

第2期

「健康都市 やまと」人口ビジョン

・

まち・ひと・しごと創生総合戦略

(素案)

目 次

はじめに

- (1) 計画策定の背景 1
- (2) 大和市の地勢 2

第1章 人口ビジョン（計画期間：令和2（2020）年～令和42（2060）年）

1. 人口の現状分析

- (1) 総人口の状況 5
- (2) 自然増減の状況 7
- (3) 社会増減の状況 9

2. 社会経済状況等

- (1) 通勤・通学等の状況 11
- (2) 雇用・産業等の状況 12

3. 将来人口の推計と分析

- (1) 大和市の考察 15
- (2) 将来的な人口の変化がもたらす影響 18

4. 人口の将来展望

- (1) 健康な人口（理想的な人口） 21
- (2) 国及び神奈川県ビジョンについて 23
- (3) 大和市の将来展望 25

第2章 総合戦略（計画期間：令和2（2020）年～令和6（2024）年）

1. なでしこサポート・人口対策プラン

- (1) 「健康都市やまと総合計画」との関係性 33
- (2) 計画策定の基本的な考え方と体系 34
- (3) 基本目標と施策の内容 37

2. 戦略の策定経過とPDCAサイクル

- (1) 策定経過 55
- (2) PDCAサイクル 56

- 付属資料 57

はじめに

(1) 計画策定の背景

国は、平成 26 年 11 月に、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことなどを目的として「まち・ひと・しごと創生法」（以下「法」という。）を制定しました。また、同年 12 月には、国の人口の将来展望を示す「長期ビジョン」と、ビジョンに掲げた人口を実現するための施策を定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：平成 27（2015）年度～令和元（2019）年度まで）を策定しました。

法第 10 条には、「市町村は国及び都道府県の総合戦略を勘案して、『市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略』を定めるよう努めなければならない」とされ、全国の地方自治体においても、国の「長期ビジョン」にあたる地方人口ビジョンと、地方版総合戦略が策定されました。

大和市においては、健康を市政の基軸に据えながら、「健康都市」※の実現に向けて、かねてから少子高齢化や人口減少への対策を積極的に展開したところであり、国が示す地方創生と本市の取り組みは軌を一にするものであることから、平成 28（2016）年 3 月に、「健康都市やまと」人口ビジョン及び「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。

この総合戦略に基づき、子育て支援策の充実や魅力的なまちづくりなどを推進するなか、国は、令和元年 6 月に、長期ビジョンの改訂を行うこと、令和 2（2020）年度を始まりとする第 2 期総合戦略を策定することを明らかにし、地方自治体に対しても、同様の対応を求めました。

本市においては、人口がまだまだ微増傾向となっているものの、近い将来、緩やかな人口減少期に移行していくものと見込まれることから、その到来を少しでも遅らせるとともに、減少のスピードを緩やかにしていくため、第 2 期「健康都市やまと」人口ビジョン及び第 2 期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定することとしました。

※健康都市のあゆみ

- ☞健康都市連合に加盟（H20. 9）
- ☞「健康都市 やまと」を宣言（H21. 2）
- ☞「健康創造都市 やまと」を将来都市像とする、第 8 次大和市総合計画を策定（H21. 3）
- ☞第 6 回健康都市連合国際大会において、健康都市優秀インフラストラクチャー賞を受賞（H26. 10）
- ☞第 4 回健康寿命をのばそう！アワード厚生労働省健康局長優良賞を受賞（H27. 11）
- ☞第 7 回健康都市連合国際大会において、健康都市ダイナミクス賞及び健康都市クリエイティブディベロップメント賞を受賞（H28. 8）
- ☞WHO の第 9 回ヘルス・プロモーション国際会議に招待され、健康都市国際市長フォーラムについて「健康都市やまと」の取り組みを発表
- ☞WHO エイジフレンドリーシティグローバルネットワークに参加（H29. 10）
- ☞「70 歳代を高齢者と言わない都市 やまと」を宣言（H30. 4）
- ☞「健康都市 やまと」を将来都市像とする、健康都市やまと総合計画を策定（H31. 3）

(2) 大和市の地勢

- ・大和市は、神奈川県ほぼ中央に位置し、横浜、相模原、藤沢、海老名、座間、綾瀬、東京都町田の各市に隣接する、人口約 23 万 8 千人の自治体です。市域は南北に細長く、丘陵起伏がほとんどありません。
- ・面積は約 27 平方キロメートルと小さな市ですが、都心から 40km 圏内にあつて 3 つの鉄道が東西南北に走り、東京へ 1 時間弱、横浜へは 20 分で行くことができます。市内には 8 つの駅があり、市域のほとんどが駅まで 15 分以内の徒歩圏内にあります。
- ・また、道路網も国道 16 号線、246 号線及び 467 号線のほか県道 4 線が縦横に走り、東名高速道路横浜町田インターチェンジにも近いなど、交通の利便性に恵まれています。

第1章 人口ビジョン

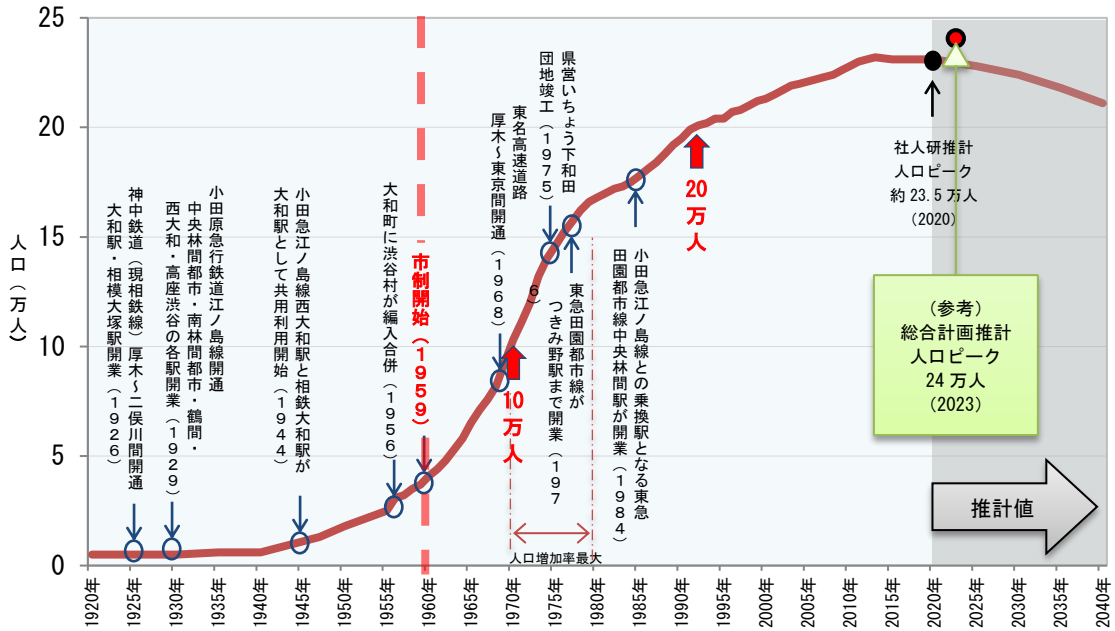
計画期間：令和2（2020）年～令和42（2060）年

1. 人口の現状分析

(1) 総人口の状況

①長期的な推移

- ・市制開始当時4万人未満であった本市の人口は、神奈川県や近隣市を上回るペースで急激に増加し、1970年に10万人を、1992年には20万人を超えました。

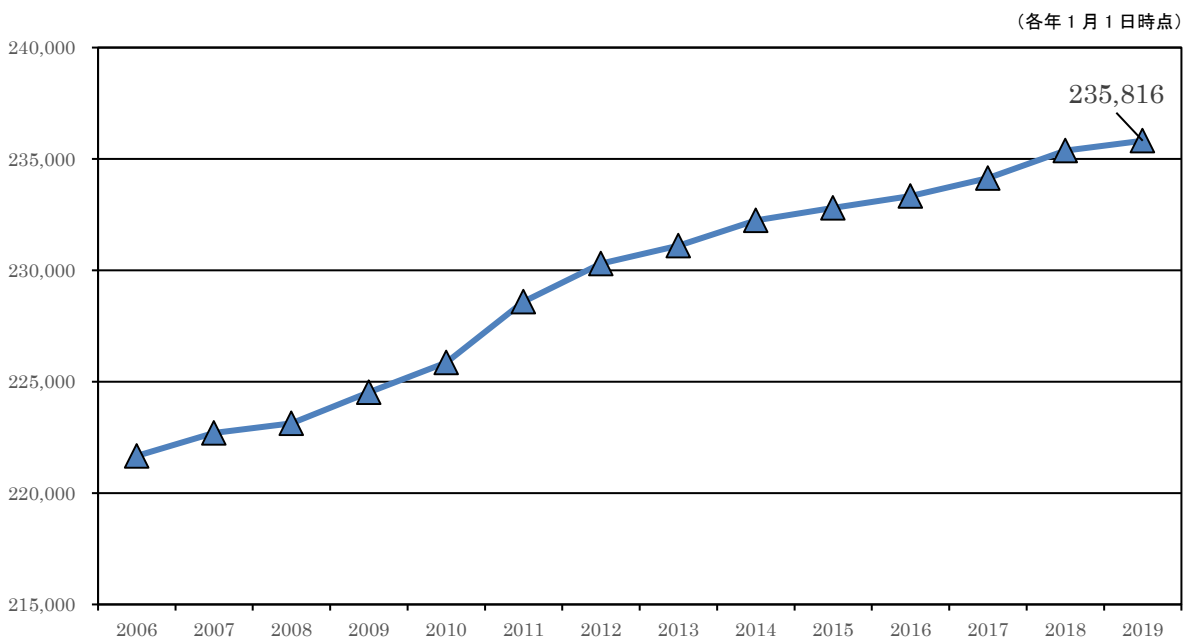


(出所：社人研「日本の地域別将来推計人口」、大和市「統計概要」により作成)

②近年の推移

【総人口】

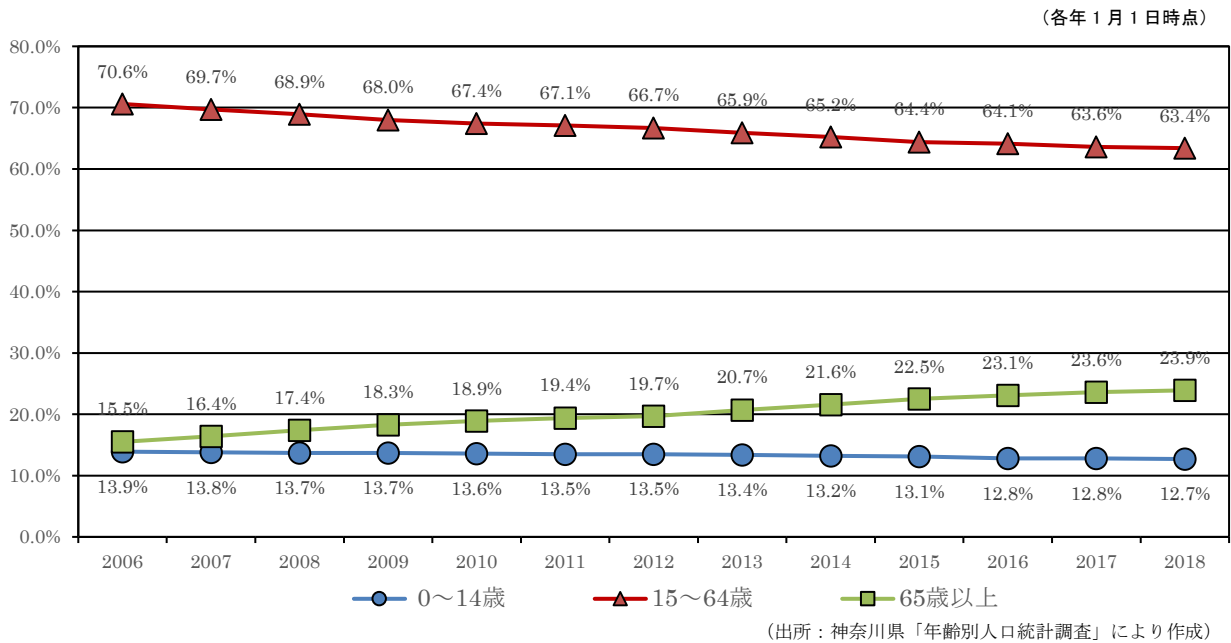
- ・全国の自治体で人口減少が進むなか、本市の総人口は現在も微増傾向となっています。



(出所：神奈川県「人口統計調査 市町村別人口」により作成)

【年齢3区分別人口】

- ・近年の年齢3区分別の人口割合の推移をみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）の割合が減少し、65歳以上人口の割合が徐々に増えてきています。

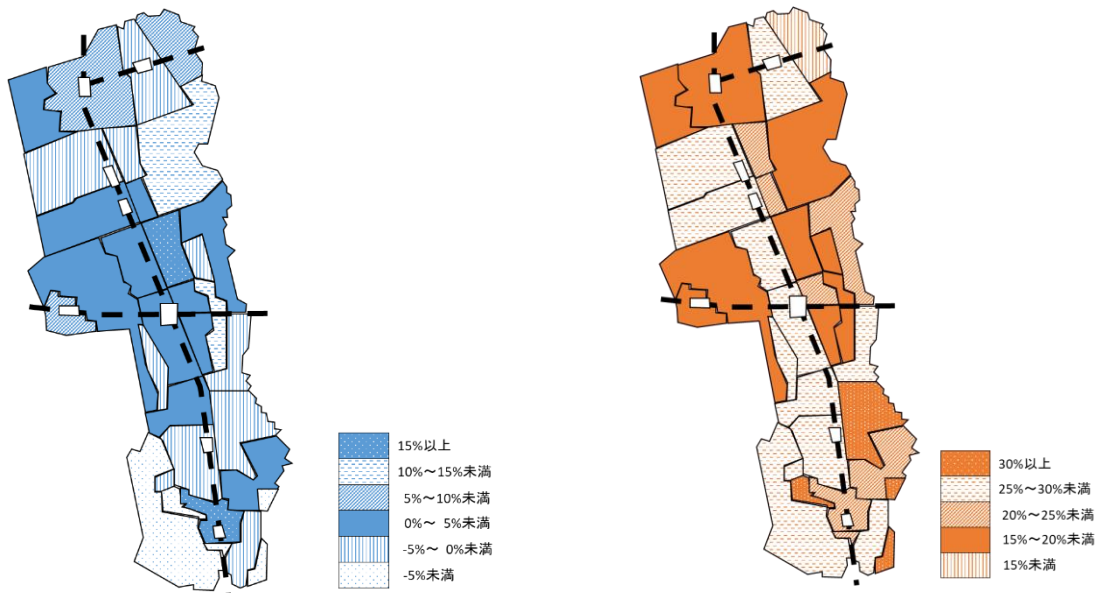


【市内の地域別の状況】

- ・地域別の人口増減をみると、市の北部、中部では人口の増加しているエリアが複数みられる一方で、南部には減少を示すエリアが多くなっています。
- ・人口が増加している地域では、高齢化率が低い傾向がみられます。住宅の開発などが行われた地域では、転入による人口の増加等により、65歳以上の人口割合が相対的に低くなっているものと考えられます。
- ・一方、市の北部であっても、低層の住宅街が形成されて久しい「つきみ野」地区や「南林間」地区などにおいては、人口の減少や高齢化率の上昇がみられます。

人口増減率
(2015年→2019年・各10月1日)

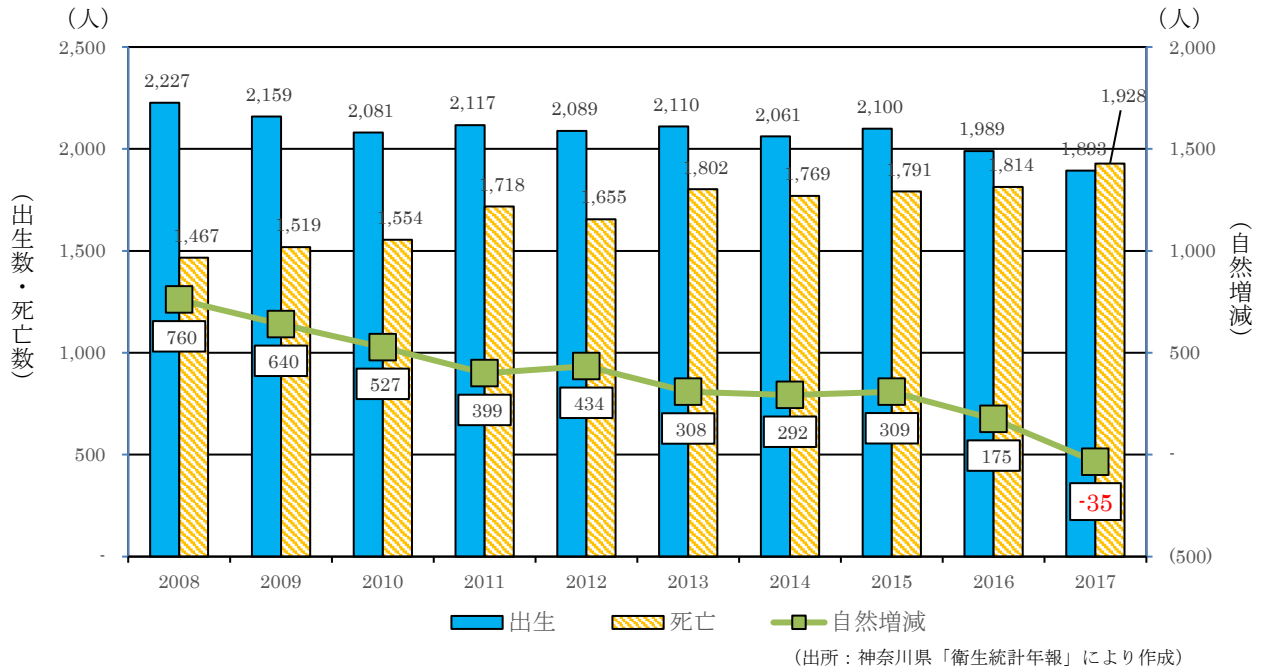
高齢化率
(2019年12月末)



(出所：大和市「地区別人口と世帯」、「地区別、年齢別人口(住民基本台帳人口)」をもとに作成)

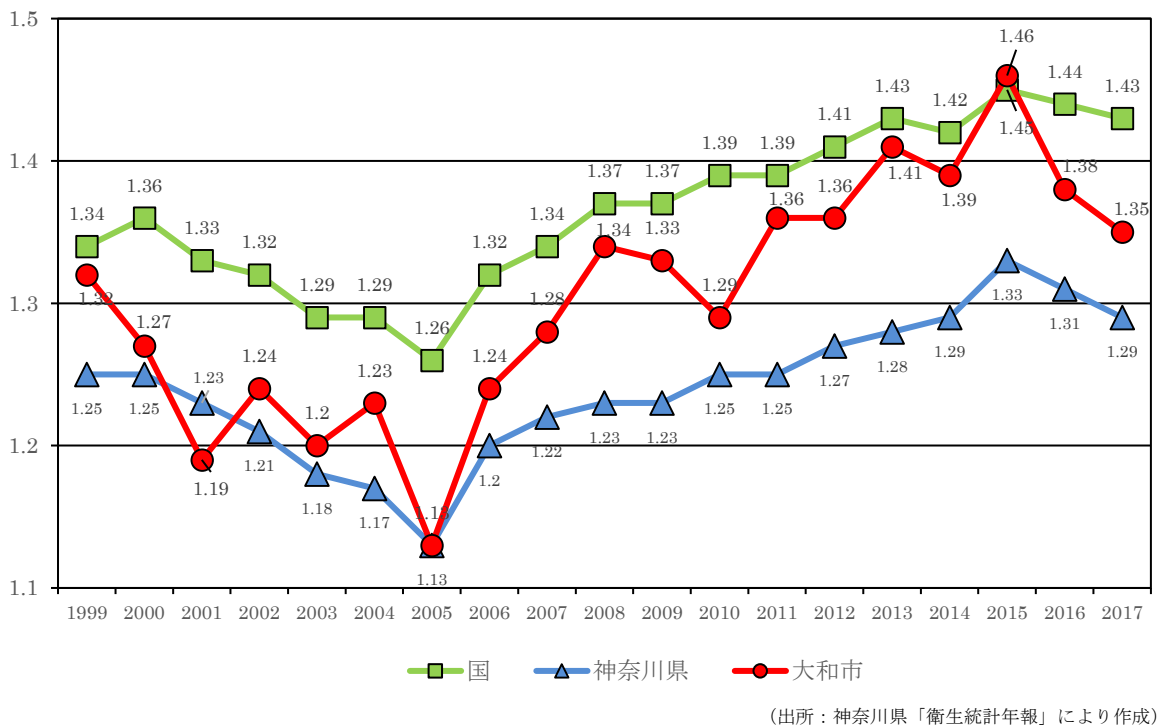
(2) 自然増減の状況

- ・本市では、出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いてきましたが、2017年に自然減に転じました。



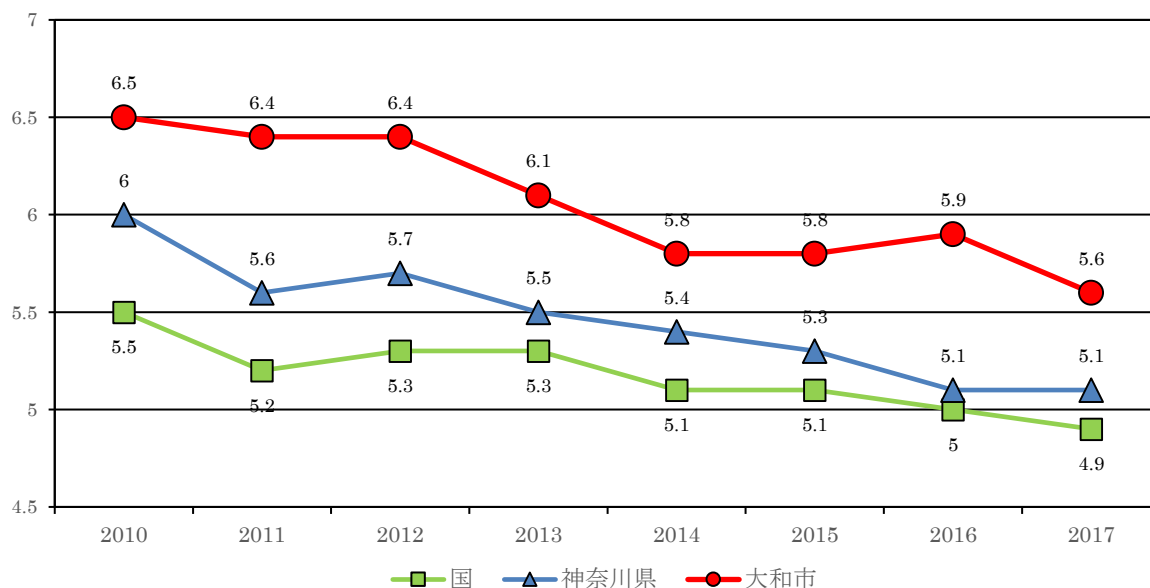
【合計特殊出生率の推移】

- ・本市の合計特殊出生率は、2015年に全国水準を上回る値を記録しましたが、その後は、国、県と同様に下降傾向となっています。



【婚姻率の推移】

- ・本市では、婚姻率が全国及び神奈川県よりも高い水準にあります。また、県内 19 市で比較しても高い数値となっています。



(出所：厚生労働省「人口動態統計」、神奈川県「衛生統計年報」により作成)

<2017年の県内19市における婚姻率（上位5自治体）>

自治体	婚姻率
川崎市	6.7
大和市	5.6
横浜市	5.0
海老名市	5.0
座間市	5.0

☞人口の自然増減と社会増減とは（用語解説）

●自然増減（＝出生数－死亡数）

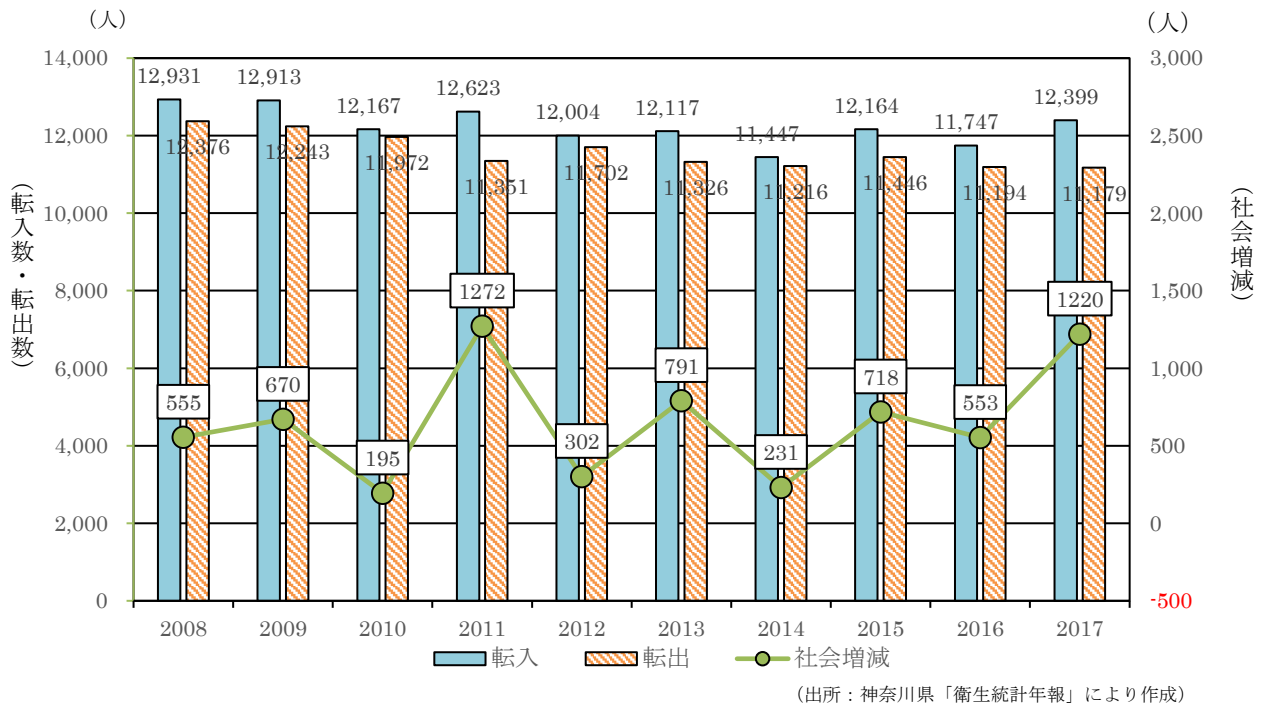
- ・出生数と死亡数の差し引きで表されます。出生数が死亡数を上回っている時には自然増となって、人口が増加します。反対に死亡数が出生数を上回るようになると、自然減となり、人口は減少していきます。

●社会増減（＝転入数－転出数）

- ・一定の地域内に流入してくる人と、その地域内から流出する人の差し引きで表され、自治体では転入者数と転出者数の差し引きにより値を求めます。
- ・転入者数が転出者数を上回っている時には社会増となりますが、反対に転出者数が多くなると社会減になります。

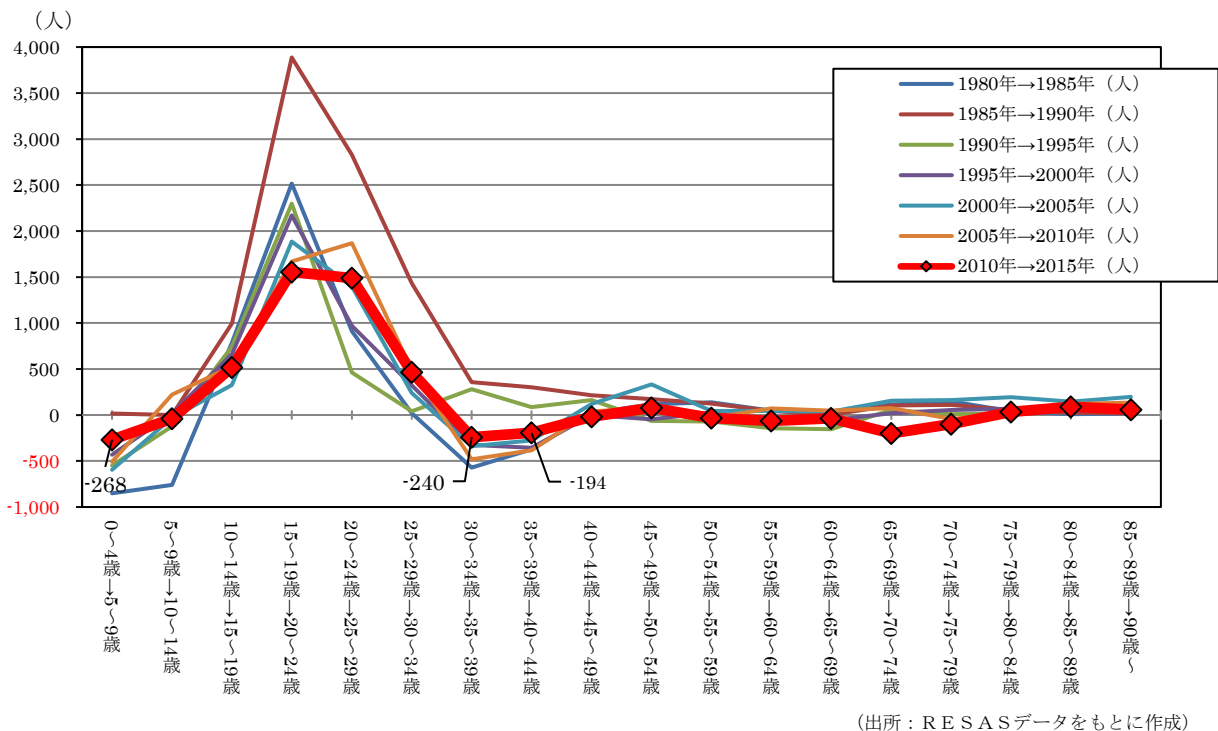
(3) 社会増減の状況

- ・本市では、近年、転入者数が転出者数を上回る社会増の状態が続いています。



【世代別にみる社会増減の変遷】

- ・5か年毎の社会増減をみると、全ての期間で0～44歳の転入出に動きがみられ、特に15～29歳の転入超過が際立っています。
- ・一方で、30歳代においては転出超過が目立っています。また、0～9歳も転出超過となっており、こどもの親に相当する30歳代の転出が影響を与えているものと考えられます。

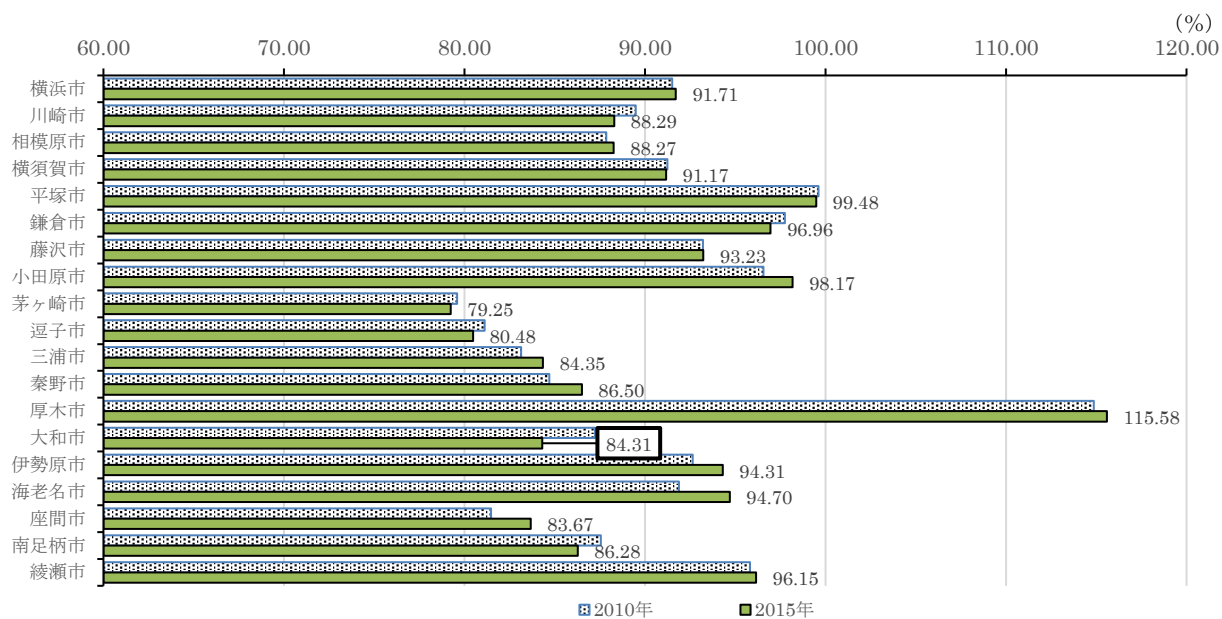


2. 社会経済状況等

(1) 通勤・通学等の状況

【昼夜間人口】

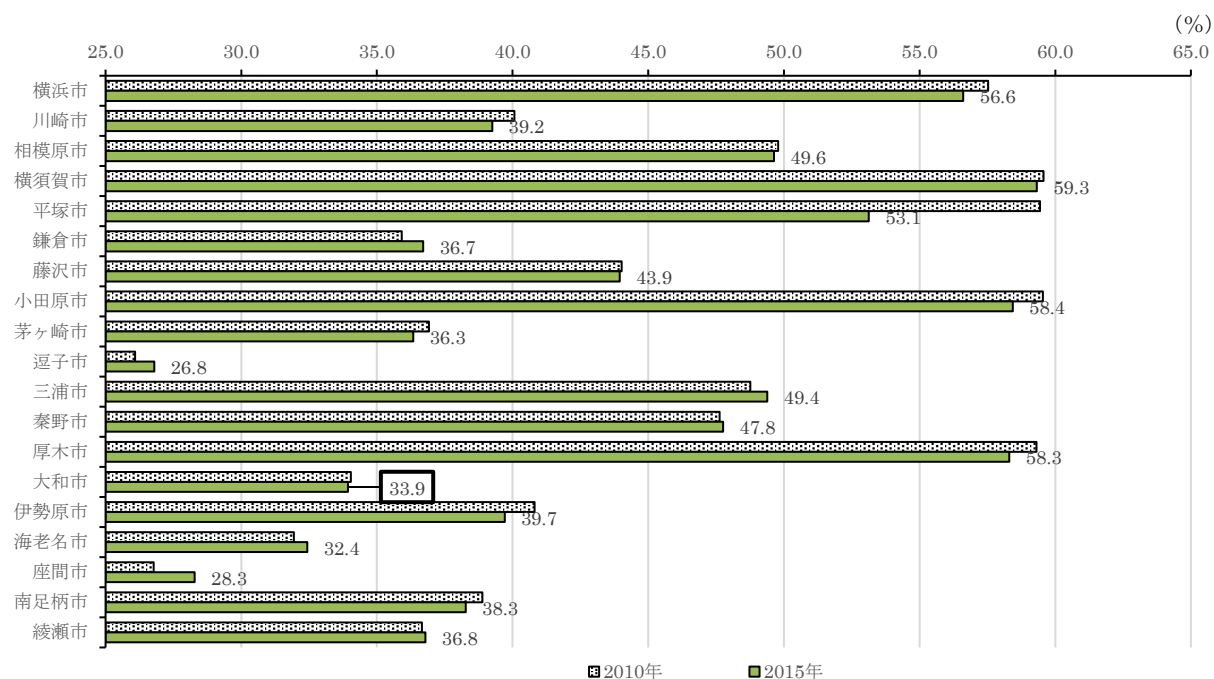
- ・昼夜間人口比率は、「昼間に市内に留まる市民と市外から訪れて滞在する人々の合計」を「夜間に市内に留まる市民と市外から訪れて滞在する人々の合計」で除したものです。就労先となる事業所や商業施設、観光地等が多く存在する地域では、日中の流入人口が増え、100%を超えられていると言われています。
- ・ベッドタウンとしての色彩が濃いまちでは、昼夜間人口比率は低くなる傾向があり、県内 19 市における 2015 年の状況は、厚木市を除いていずれも 100%を下回っています。



(出所：国勢調査をもとに作成)

【通勤・通学の状況】

- ・比較的面積の広い自治体や、神奈川県の出先機関などが存在し、地域において一定の中心性を有する自治体では、市内への通勤通学の割合が高くなっています。

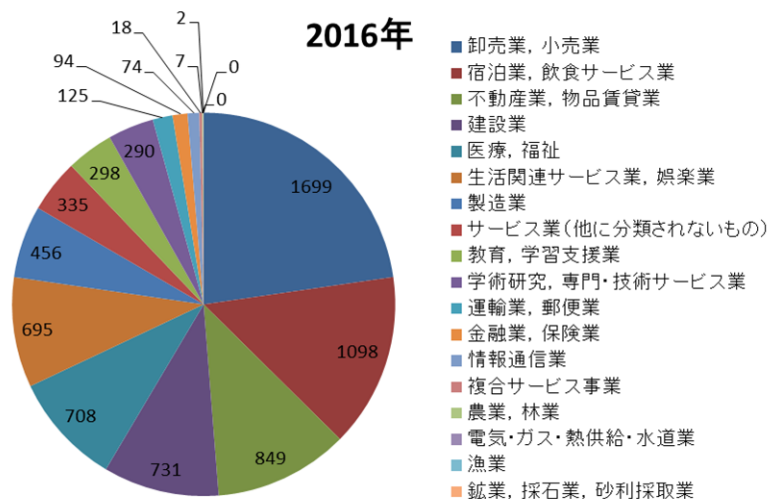


(出所：国勢調査をもとに作成)

(2) 雇用・産業等の状況

【市内事業所の状況】

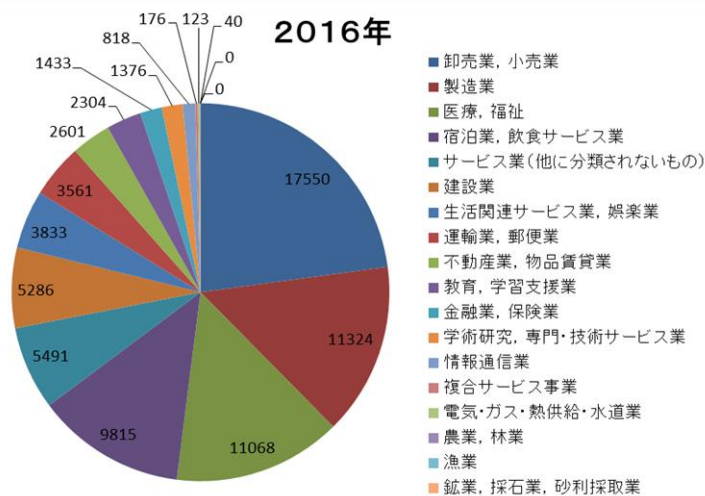
- ・市内の事業所について、産業の大分類別の数をみると、卸・小売業が最も多く、次いで宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業、建設業と続きます。



(出所：総務省・経済産業省「経済センサス」をもとに作成)

【従業者数の状況】

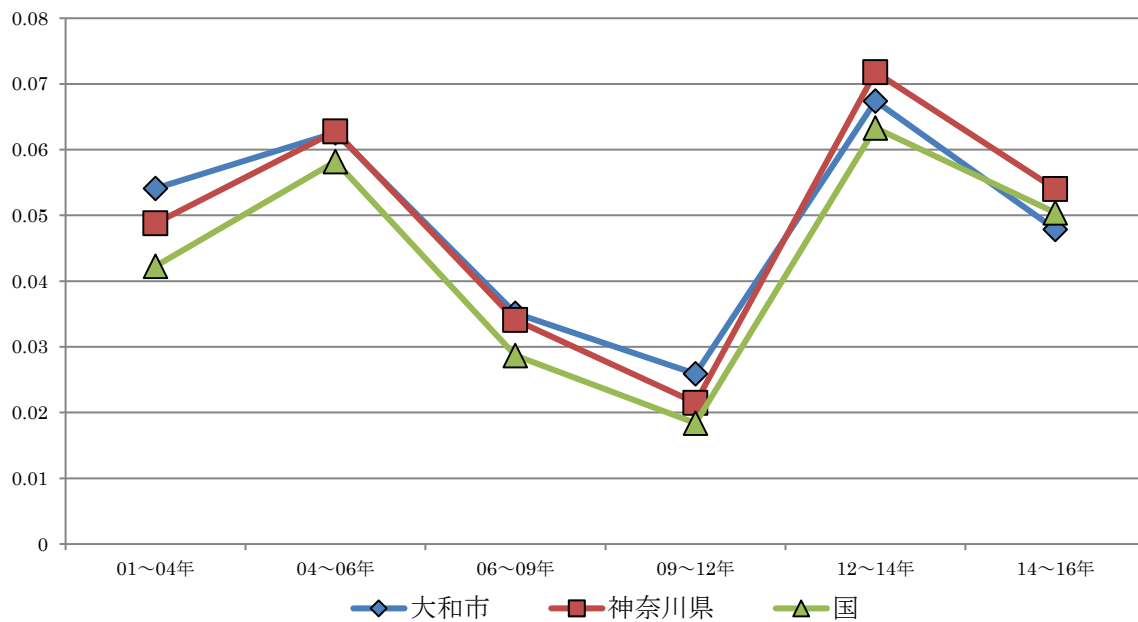
- ・本市における従業者数を産業分類別にみると、事業所数と同じく、卸・小売業が最も多くなっていますが、以降は製造業、医療・福祉と続き、必ずしも事業所数の多寡と一致しているわけではありません。
- ・製造業の事業所数は7番目ですが、従業者数では産業分類中で2番目に多く、1事業所が抱える従業者が多いことがわかります。



(出所：総務省・経済産業省「経済センサス」をもとに作成)

【創業比率の状況】

- ・ 創業比率とは、一定の期間内における新規事業所数を既設事業所数で除したものであり、数値が大きいほど、創業が活発であるといえます。
- ・ 創業比率は、2009～2012年に落ち込みましたが、その後、大きく回復しています。
- ・ 本市の創業比率は、国や県と同じ動向を示しています。



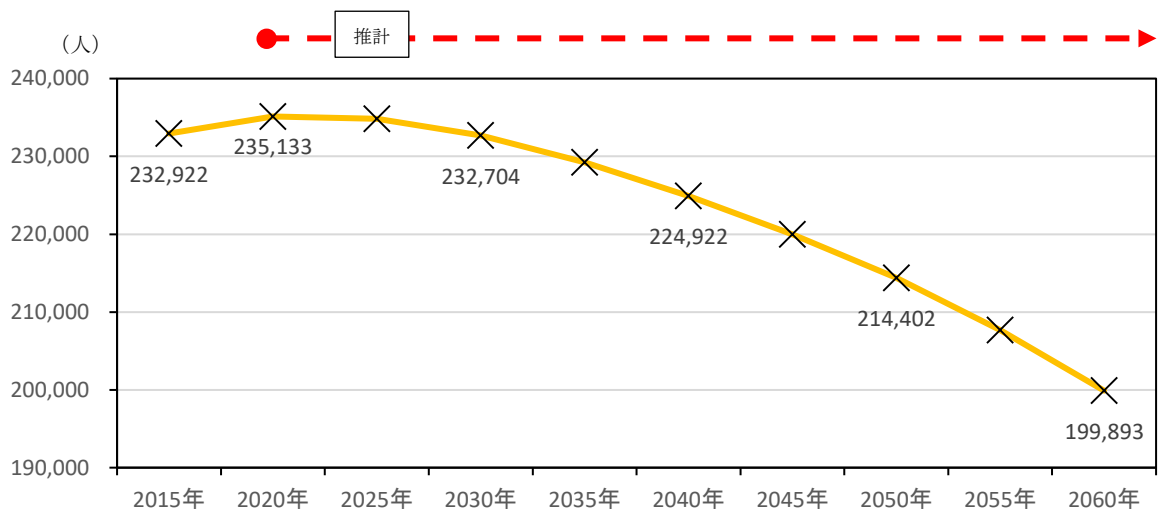
(出所：RESASデータをもとに作成)

3. 将来人口の推計と分析

(1) 大和市の考察

【総人口】

- ・2015年の国勢調査を基礎とし、国立社会保障・人口問題研究所が行った推計に準拠した国資料によると、本市の総人口のピークは2020年の約23.5万人とされており、その後、緩やかに減少していく見通しとなっています。
- ・なお、令和元年からスタートしている「健康都市やまと総合計画」の策定に際し実施した人口推計では、2023年にピークの約24万人に達すると想定しており、社人研の推計を上回る見通しとなっています。

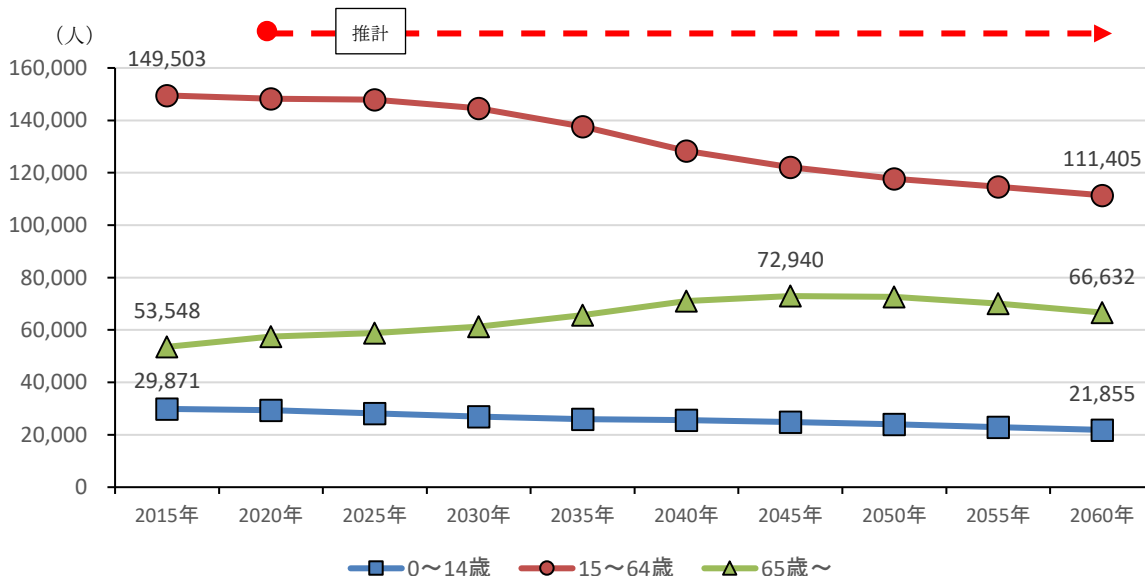


(出所：国の資料をもとに作成)

合計特殊出生率					総人口
2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2060年
1.46	1.45	1.46	1.46	1.46	199,893人

【年齢3区分別人口】

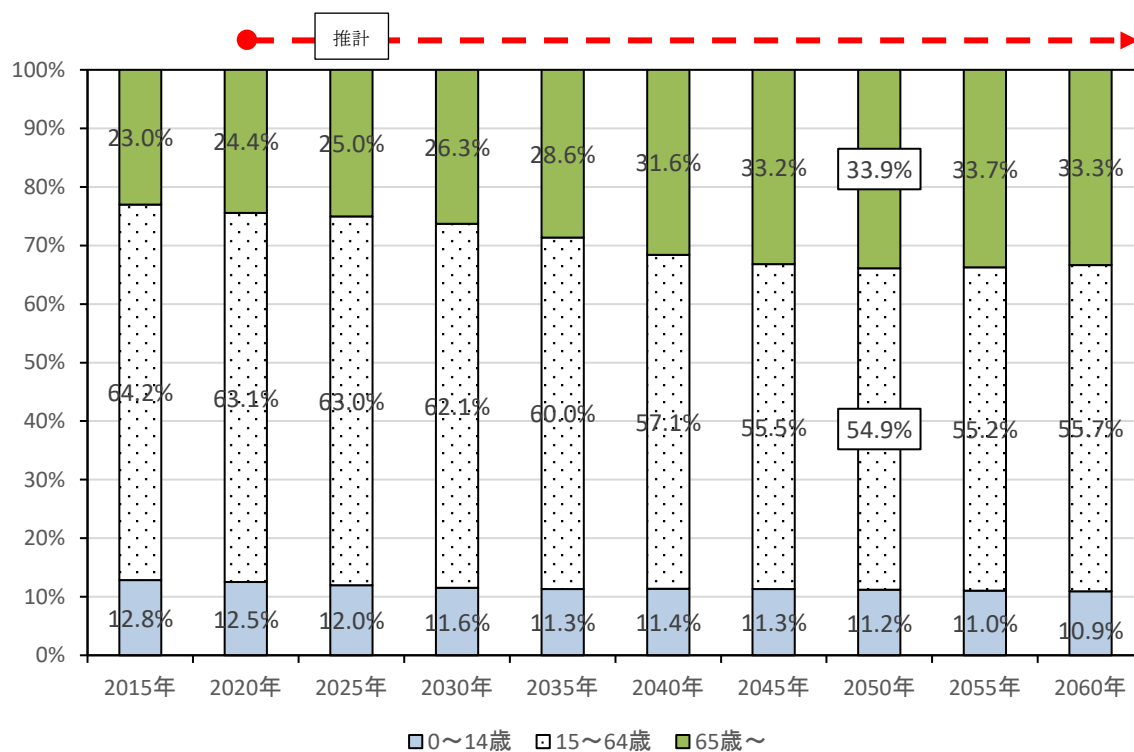
- ・65歳以上の人口は2045年まで増加した後、減少へと転じる見通しとなっています。一方で、年少人口及び生産年齢人口は2060年まで減少を続ける見通しとなっています。



(出所：国の資料をもとに作成)

【年齢3区分別人口の割合】

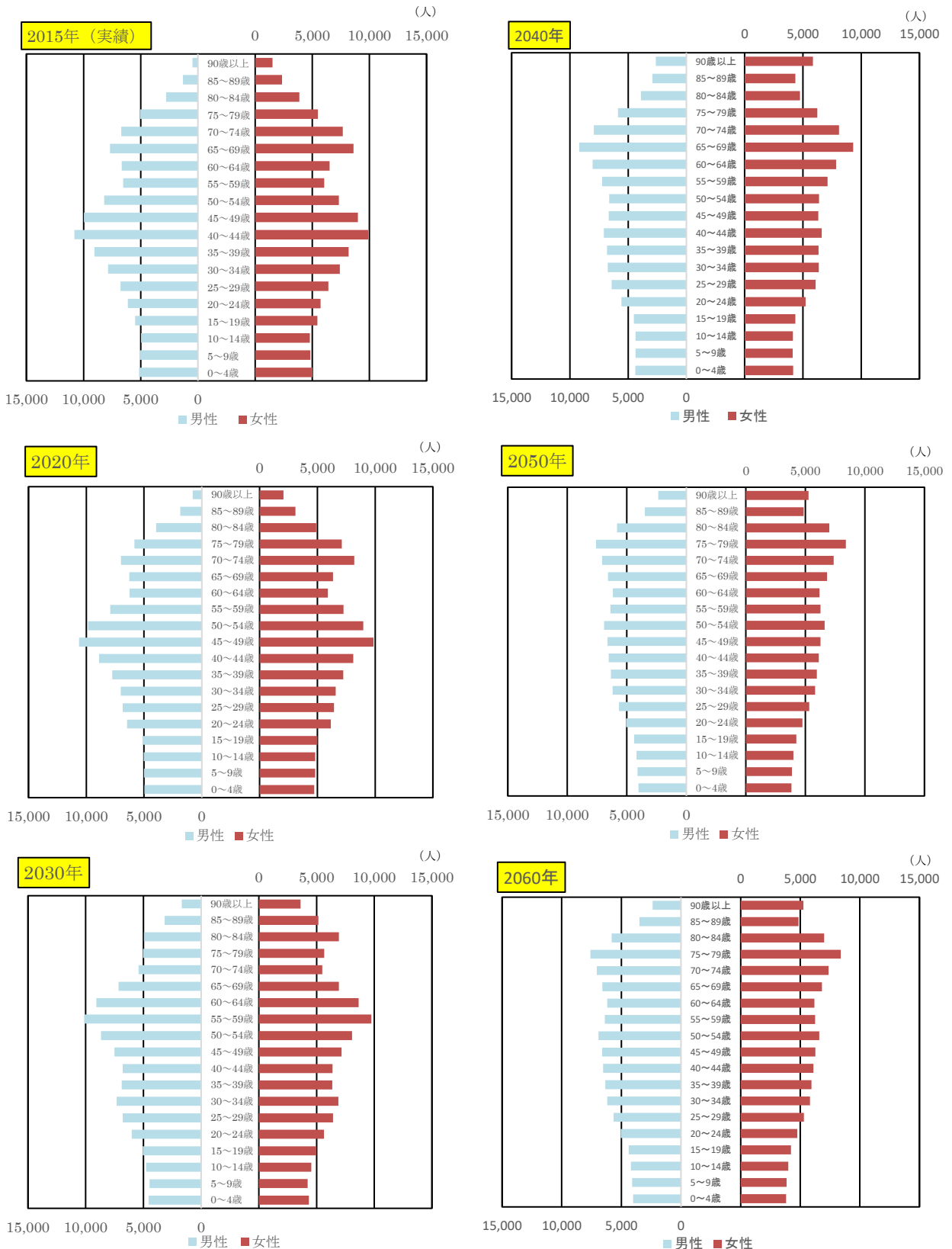
- ・年齢3区分別の人口割合を見ると、2050年まで65歳以上の割合が上昇し、年少人口割合及び生産年齢人口割合の低下が進んでいきますが、その後は、65歳以上の割合が低下していく見通しとなっています。



(出所：国の資料をもとに作成)

【男女別・年齢5歳階級別の見通し】

- ・2015年の実績では、「団塊ジュニア」と呼ばれる世代が人口構成の主体になっています。
- ・2040年には、その「団塊ジュニア」の高齢化によって65歳以上が総人口に占める割合が高くなり、ピラミッドの形状も不安定になってきます。
- ・また、この推計は、2060年までの合計特殊出生率を1.4台としています。人口置換水準とされる出生率2.07に満たないため、0～14歳の人口の減少に歯止めがかからないことが読み取れます。



(2) 将来的な人口の変化がもたらす影響

①生活環境、経済環境等への影響

【年少人口割合の低下】

- ・人口規模に対し、生まれてくる子どもの数が少ないため、年齢構成の不均衡に歯止めがかからなくなります。
- ・子どもが集うことで生まれる「良い意味での競争心」や、異年齢集団で培われる社会性など、子どもの成長にとって重要な要素を育む機会が少なくなると考えられます。

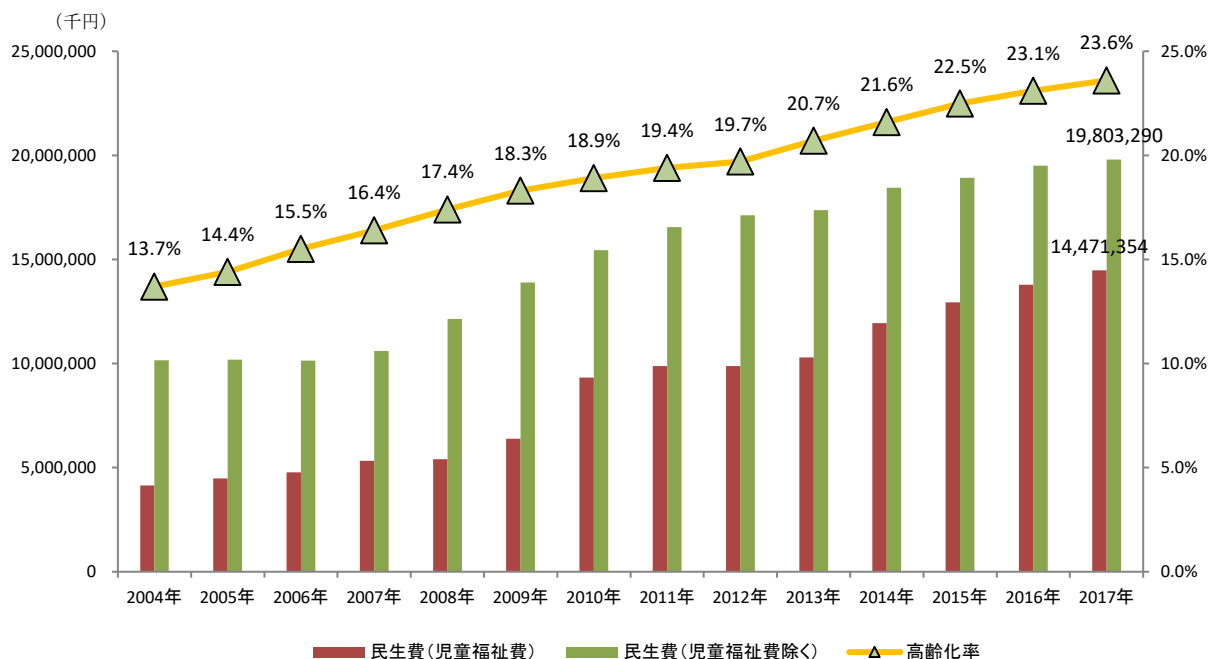
【65歳以上人口の上昇、生産年齢人口の低下】

- ・自営業者等の高齢化に伴って、後継者不足や廃業等につながるなど、まちのにぎわいの低下が懸念されます。
- ・生産年齢人口の減少により、雇用の担い手を確保していくことも難しくなると考えられます。
- ・自治会をはじめとする地域活動の担い手が不足し、地域防災力や体感治安の向上を図る取り組みの推進が難しくなる可能性も想定されます。
- ・人口の年齢構成について、これまで高齢の方をサポートしてきた年齢層も65歳以上となり、いわゆる「老老介護」の問題が指摘されているように、家庭や地域における自助や共助なども行われにくくなると考えられます。

②社会保障等の財政需要、税収等の増減による地方公共団体の財政状況への影響

【民生費の増加】

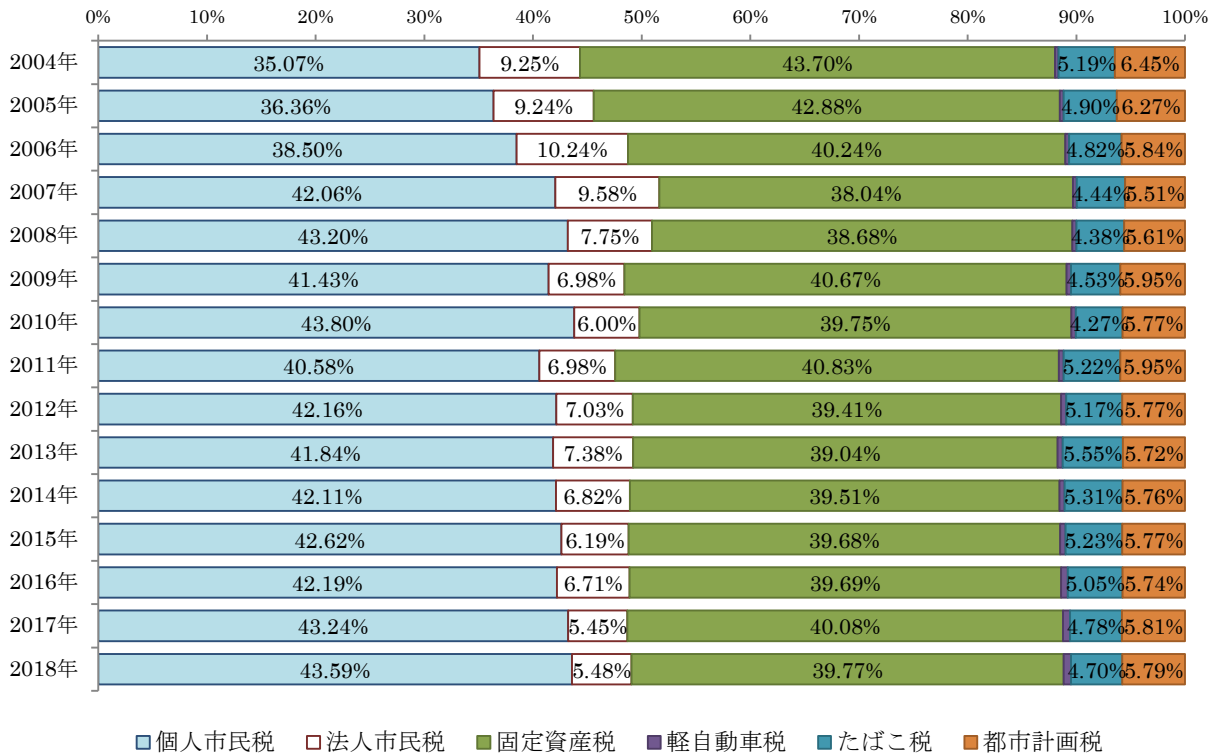
- ・近年、高齢化に伴って本市の一般会計予算の歳出総額に占める民生費は増加傾向にあります。また、本市では少子化対策を積極的に推進し、子どもを産み育てやすい環境の充実を図っているため、民生費における児童福祉費も増加しています。
- ・今後、少子高齢化が一層進むことで、更なる民生費の増加が想定されます。



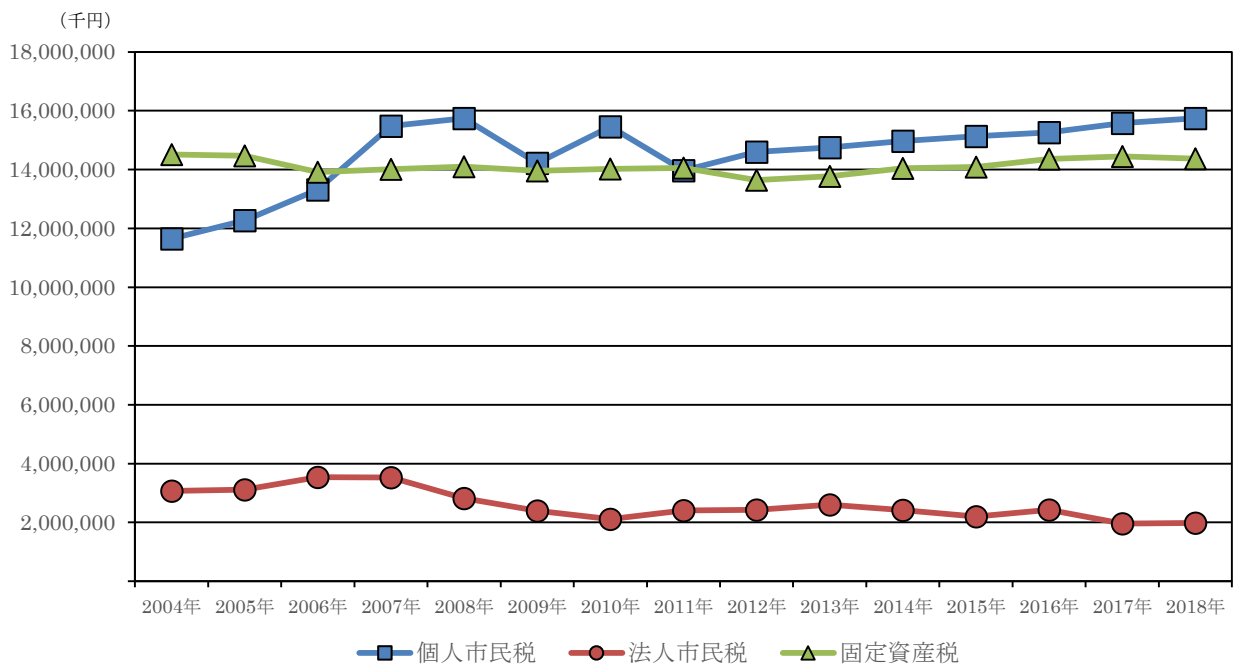
(出所：大和市決算書より作成)

【市税収入】

- ・本市の市税収入の内訳をみると、近年、個人市民税の割合が高まっています。市民税収入の多くは現役世代の所得によるものであり、少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少は、本市の財政規模の縮小につながると考えられます。



(出所：大和市決算書より作成)



(出所：大和市決算書より作成)

4. 人口の将来展望

(1) 健康な人口（理想的な人口）

- ・これまでの現状分析等を踏まえ、将来の本市における理想的な人口を考えるうえで、次の2つの視点を整理します。

①総人口の視点

- ・本市の人口は、現在（令和2年1月時点）も増加を続けているものの、近い将来、緩やかな人口減少期に移行する見通しです。
- ・現在のまちの形が、23万人程度の市民が快適に生活できるように整備されてきていることや、民間企業の活動をはじめとする社会経済が将来的な需要予測等を行って展開されていることを踏まえると、今後もまちの活力を維持していくためには、人口減少の到来を少しでも遅らせるとともに、その勢いを可能な限り緩やかにしていくことが重要です。
- ・総務省の平成31年度地方財政白書の団体規模別での比較による、人口一人当たり歳出額（平成29年度決算）は、中核市385千円、施行時特例市356千円、中都市388千円で、財政力指数については、中核市0.80、施行時特例市0.86、中都市0.80となっており、財政運営の側面では施行時特例市（大和市は施行時特例市）が人口規模等のスケールメリットを活かすことができると考えられます。（平成31年1月時点で、中核市：人口20万人以上、施行時特例市：人口20万人以上（ただし、特例市としての事務を引き継ぐ）、中都市：人口10万人以上。）

②年齢3区分別人口等の視点

- ・推計のとおり65歳以上人口が増加し、生産年齢人口が減少を続けると、市税収入が低下し、現在の行政サービスを維持していくことが困難になることも想定されます。
- ・また、年少人口の割合が低下を続けると、子どもが集まることで生まれる「良い意味での競争心」や、異年齢集団で培われる社会性など、子どもの成長にとって重要な要素を育む機会が少なくなることが懸念されます。
- ・今後、急激な少子高齢化により大幅に増加する医療・介護需要等に対応するためには、早期に高齢化のピークアウト（最大値に達して減少に転じること）を迎えることが重要と考えられます。
- ・地域別の人口増減をみると、北部で増加しているエリアが多くみられる一方、南部では減少傾向を示すエリアが多くなっています。また、高齢化率についても、南部で高い傾向がみられます。市域全体が持続的に発展していくためには、地域の特性を生かし、それぞれの魅力を高めながら、地域間の人口バランスを保っていくことも必要です。

③健康な人口

- ・こうした視点を踏まえ、本市における人口の理想的な状態を「健康な人口」として、次のとおり定めます。

- ☞ 総人口が将来にわたり20万人程度を保っている。
- ☞ 年齢3区分別人口では、65歳以上人口のピークアウトの時期が早まり、年少人口・生産年齢人口の割合が早期に回復している。
- ☞ 大和市の北部・中部・南部で人口のバランスがとれている。

④健康な人口を実現するために目指すべき将来の方向

- ・ 出産・子育てに関する希望を叶える環境を整え、女性をサポートしていくことなどにより、第1期の人口ビジョンで定めた希望出生率「1.76」の実現を図る。
- ・ 子育て環境をはじめ、まちの魅力を高めることなどにより、30歳代の転出超過の抑制を図る。
- ・ 市域の各エリアが持つ魅力を活用・PRすることなどにより、北部・中部・南部における人口のバランスを維持していく。

(2) 国及び神奈川県ビジョンについて

○前提として

・まち・ひと・しごと創生法第 10 条において、市町村が総合戦略を策定する際には、国及び都道府県の総合戦略を勘案することとされています。また、国の通知（「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について」／平成 26 年 12 月 27 日閣副第 979 号。平成 27 年 12 月 24 日閣副第 1155 号・府地創第 1099 号により一部改正）においても、地方が人口ビジョンを作成する際には、国の長期ビジョンを勘案することとしており、大和市人口ビジョンの策定にあたっては、国及び神奈川県が策定したビジョンにおける将来展望の考え方が前提になります。

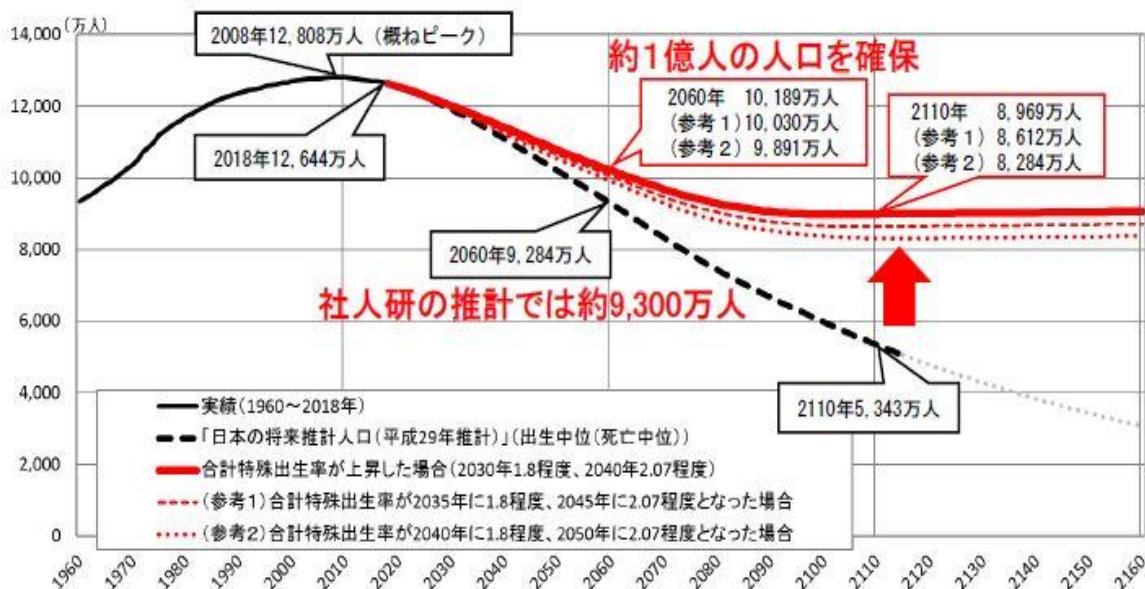
①国の長期ビジョン

・国の長期ビジョン（令和元年度改訂版）には、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度まで上昇した姿が仮定として示され、実現した場合、2060 年に総人口 1 億人程度が確保されるとしています。

<合計特殊出生率の仮定と総人口>

合計特殊出生率の仮定				総人口
2030 年	2040 年	2050 年	2060 年	2060 年
1.8	2.07	2.07	2.07	10,189 万人

<将来展望のグラフ>



(出所：国「長期ビジョン（令和元年改訂版）」から引用)

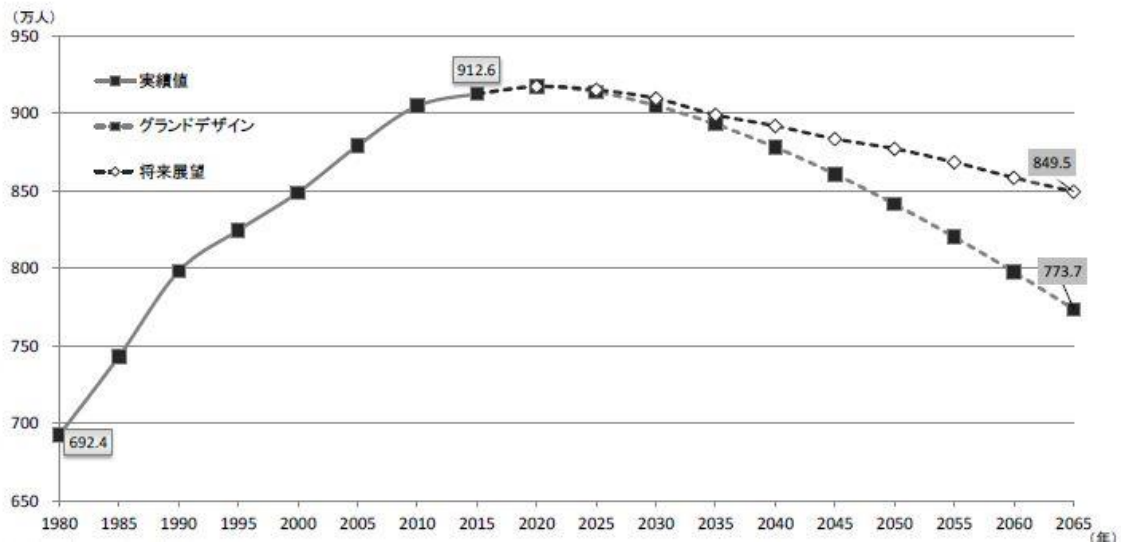
②神奈川県人口ビジョン

- ・神奈川県人口ビジョン(素案)では、合計特殊出生率が国に比べて低い値であることを踏まえ、10年遅れて人口置換水準2.07を達成すると仮定されています。
- ・これが実現した場合、県の総人口は2065年に849.5万人になると推計されています。

<合計特殊出生率の仮定と総人口>

合計特殊出生率の仮定						総人口
2025年	2035年	2045年	2050年	2055年	2065年	2065年
1.39	1.42	1.70	1.97	2.07	2.07	849.5万人

<将来展望のグラフ>



(出所：神奈川県「人口ビジョン(素案)」から引用)

(3) 大和市の将来展望

①基本的な考え方

【総論】

- ・国の長期ビジョンには、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇した姿が仮定値として示され、実現した場合、2060年に総人口1億人程度が確保されるとしています。
- ・大和市の将来展望についても、国が勘案することを求めている長期ビジョンで示されたシナリオに沿った形で試算することとし、合計特殊出生率が、国立社会保障・人口問題研究所による実際の推計を上回る2.07まで上昇することを条件とします。
- ・ただし、この展望は、「若い世代の結婚や出産、子育ての希望が叶った場合」や「その希望がさらに高まった場合」などの仮定を表したものであり、市が、特定のライフスタイルや生き方を市民に求めようとするものではありません。
- ・また、人口減少にかかわる問題には、基礎自治体のみではなく都道府県、特に国が進める政策の影響を大きく受けると考えられるため、これから提示する将来展望は大和市総合戦略に掲げる施策の影響を直接的に反映することを想定したものにはなっていません。

【将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析】

- ・各自治体の2045年の人口に対する自然・社会増減の影響度を国が相対的に示しており、大和市は自然増減の影響度「3」、社会増減の影響度「1」に位置づけられています。
- ・若年層が多く、出生率の回復によって出生数に大きな影響が想定される自治体は自然増減の重要度が高くなり、転出超過の傾向にある自治体は社会増減の重要度が高くなるとされています。

		自然増減の影響度				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響度	1			藤沢市、茅ヶ崎市、 大和市 、海老名市、綾瀬市	横浜市、川崎市、相模原市、平塚市、鎌倉市、逗子市、厚木市、伊勢原市、座間市、	
	2			南足柄市	横須賀市、小田原市、秦野市	
	3					
	4				三浦市	
	5					

②具体的な将来展望

【自然増減－前提となる合計特殊出生率の仮定－】

- ・国は長期ビジョンにおいて、2030年に国民希望出生率「1.80」が達成されることを前提としています。このため、本市においても、平成27年に実施したアンケートにより導き出された市民の希望出生率「1.76」を、2030年の仮定値として用います。
- ・そのうえで、国の希望出生率との差を踏まえ、国全体の上昇に数年遅れながら、出生率が人口減少に歯止めのかかる「2.07」（人口置換水準）まで回復すると仮定し、人口の将来展望を示していきます。

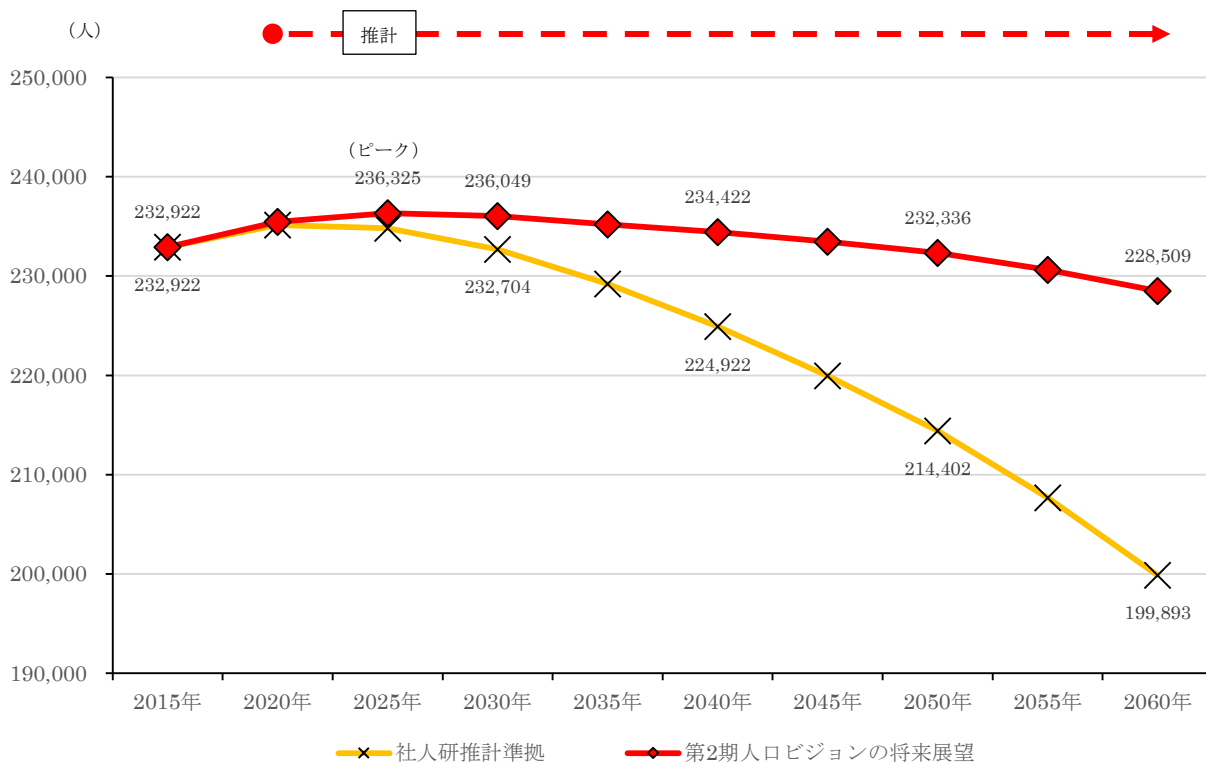
	2015年 (実績)	2030年	2040年	2050年	2060年
大和市人口ビジョン	1.46	1.76	2.03	2.07	2.07
国長期ビジョン	1.45	1.80	2.07	2.07	2.07

【社会増減－純移動率の仮定－】

- ・純移動率については、国立社会保障・人口問題研究所が発表している「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」において使用された純移動率を使用します。
- ・なお、この移動率は2010～2015年にかけての市区町村別・男女別純移動率がもとになっています。

【2060年までの将来展望・総人口】

- ・出生率等の仮定をもとにした本市の2020年以降の将来展望は次のとおりとなり、2060年の人口は約22.9万人で、2015年からの減少率は約2%程度に抑えられ、概ね現在の人口規模を維持していることとなります。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計に対して、2060年で約15%多い人口となります。
- ・また、「健康な人口」で示した20万人程度の人口が将来にわたって確保されます。

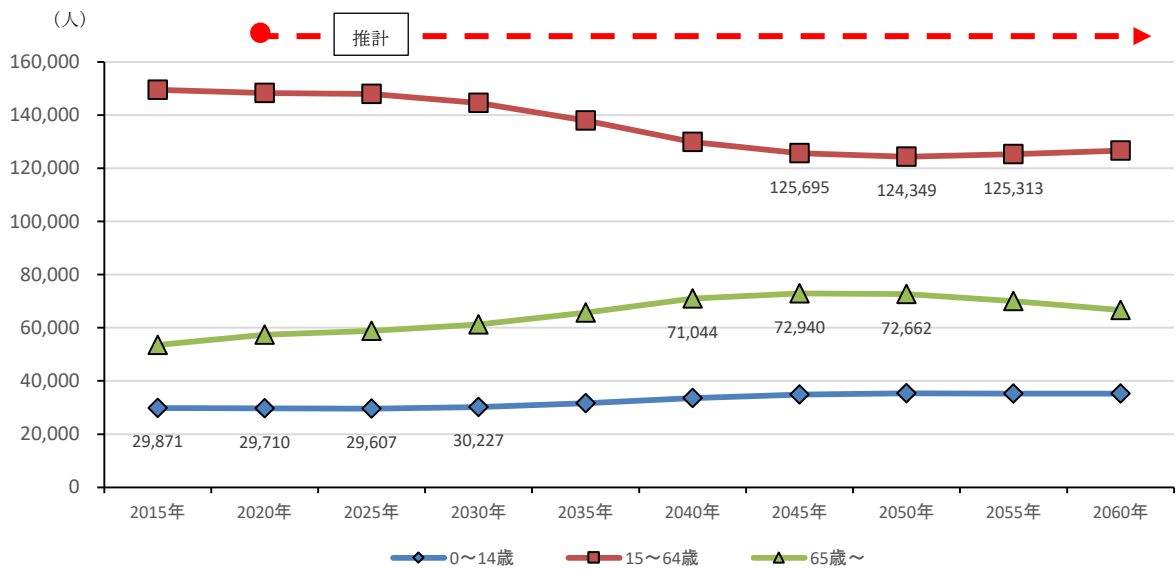


(出所：国の資料をもとに作成)

合計特殊出生率					総人口
2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2060年
1.51	1.76	2.03	2.07	2.07	228,509人

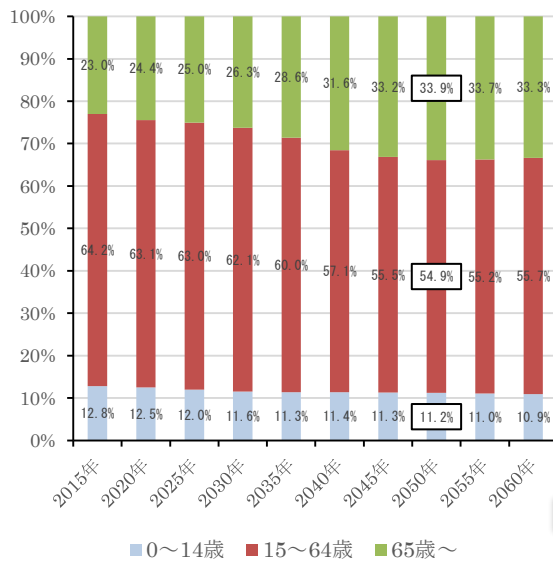
【2060年までの将来展望・年齢3区分別人口】

- ・年齢3区分別の構成をみると、生産年齢人口は2050年まで減少を続けるものの、その後は上昇に転じます。
- ・年少人口については、2025年まで減少した後、上昇に転じ、2030年には現在の水準を上回るようになります。
- ・65歳以上人口については、2045年に約7.3万人まで増加した後、減少に転じます。また、65歳以上の人口割合は、2050年にピークに達し、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計より2.6ポイント低い、31.3%となる見通しです。



(出所：国の資料をもとに作成)

社人研推計準拠（年齢3区分別人口割合）



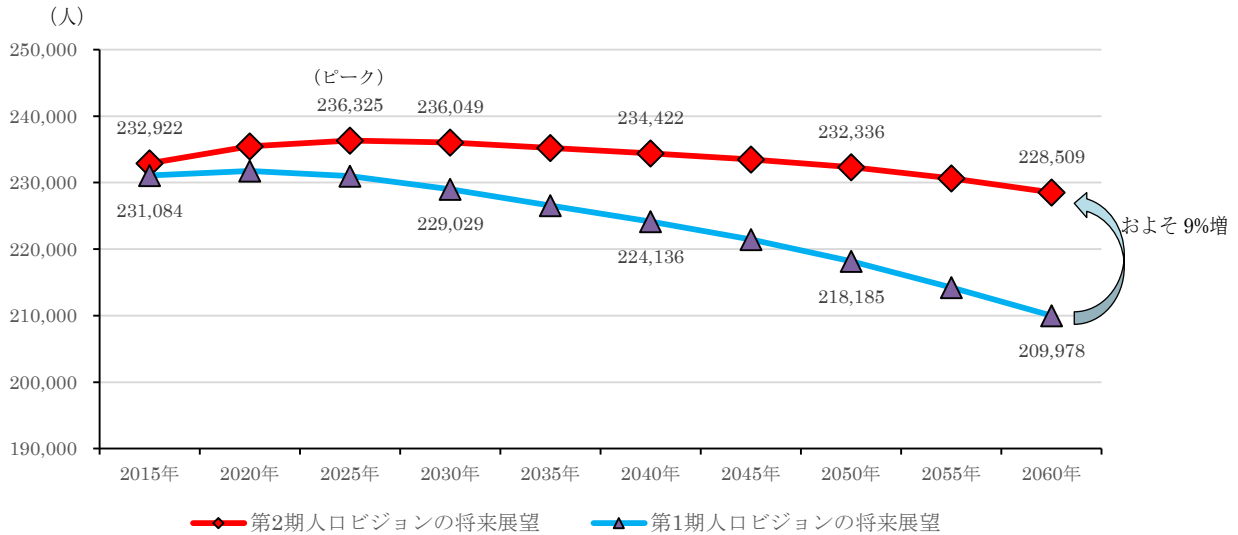
第2期人口ビジョンの将来展望（年齢3区分別人口割合）



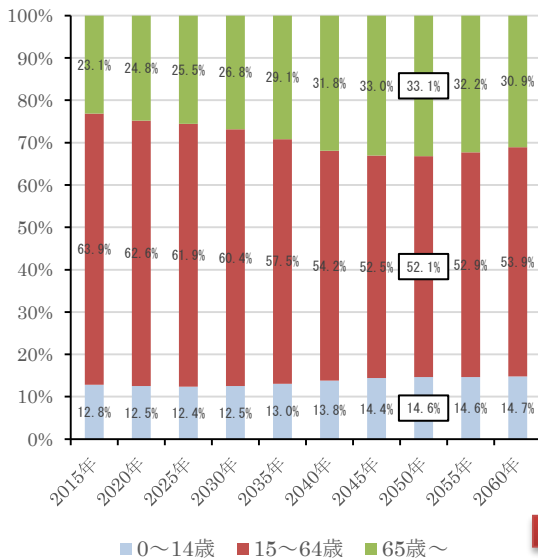
(出所：国の資料をもとに作成)

【第1期及び第2期人口ビジョンにおける将来展望の比較】

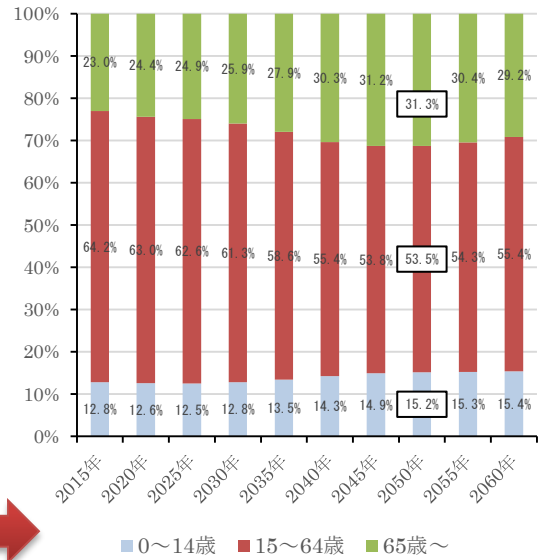
- ・第1期と、第2期の人口ビジョンにおける将来展望を比較すると、合計特殊出生率の条件は同じですが、2060年における総人口は、第2期がおおよそ9%増加する推計となっています。
- ・また、年齢3区分別人口の割合を比較すると、65歳以上の人口割合が最も高まるのは2050年で変わりませんが、ピーク時の割合は低くなっています（第1期のピーク時：33.1%→第2期のピーク時：31.3%）。



＜第1期人口ビジョンの年齢3区分別人口割合＞



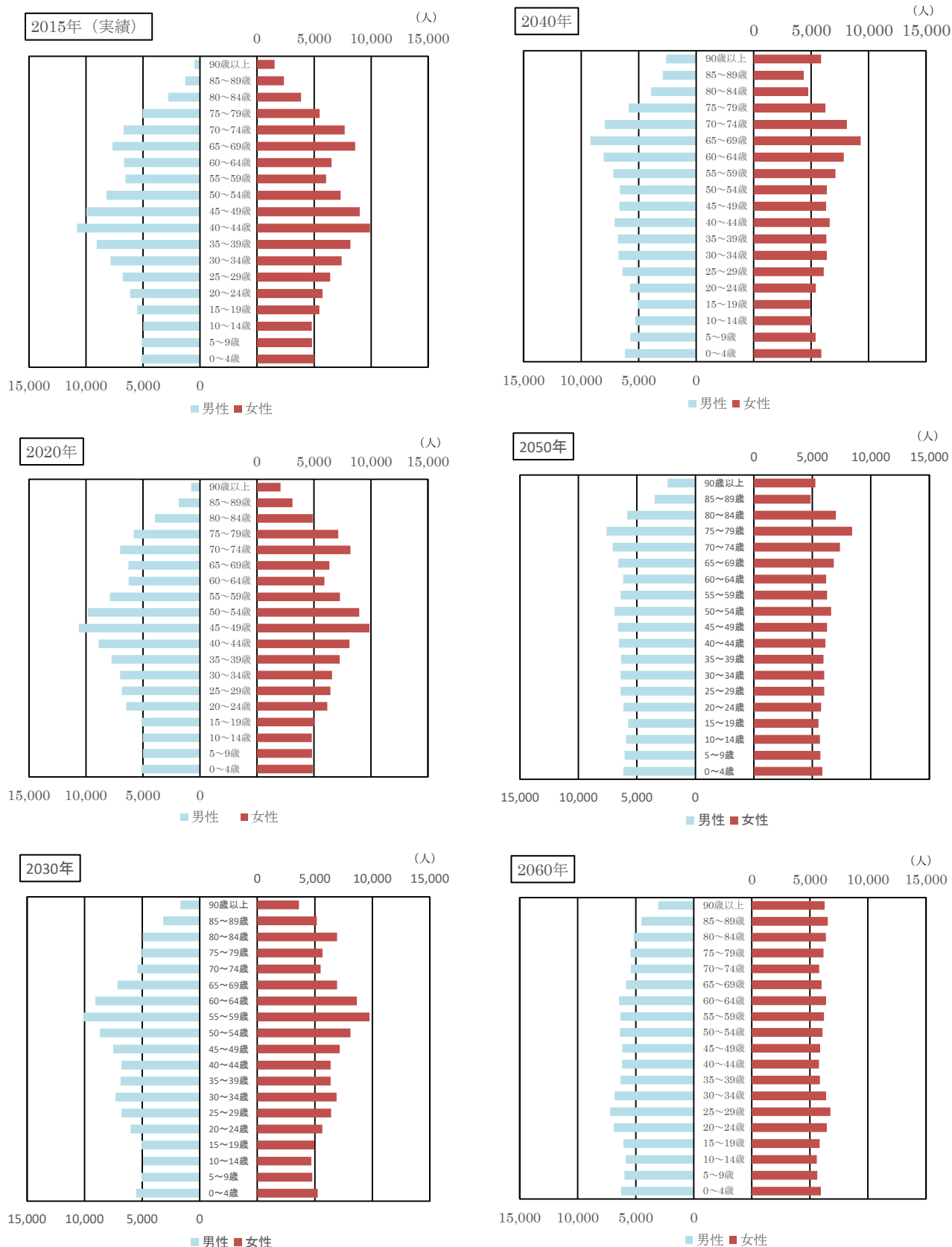
＜第2期人口ビジョンの年齢3区分別人口割合＞



(出所：国の資料をもとに作成)

【男女別・年齢5歳階級別の見通し】

- ・2015年の実績では、「団塊ジュニア」と呼ばれる世代が人口構成の主体となっています。
- ・2020年以降、この世代の高齢化が進むことでピラミッドの形状は不安定になっていきますが、人口の将来展望が達成されると、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計に比べて年少人口が多くなり、0～14歳までの各世代で男女ともに5,000人程度が確保され、ピラミッドの形状がより安定したものとなります。



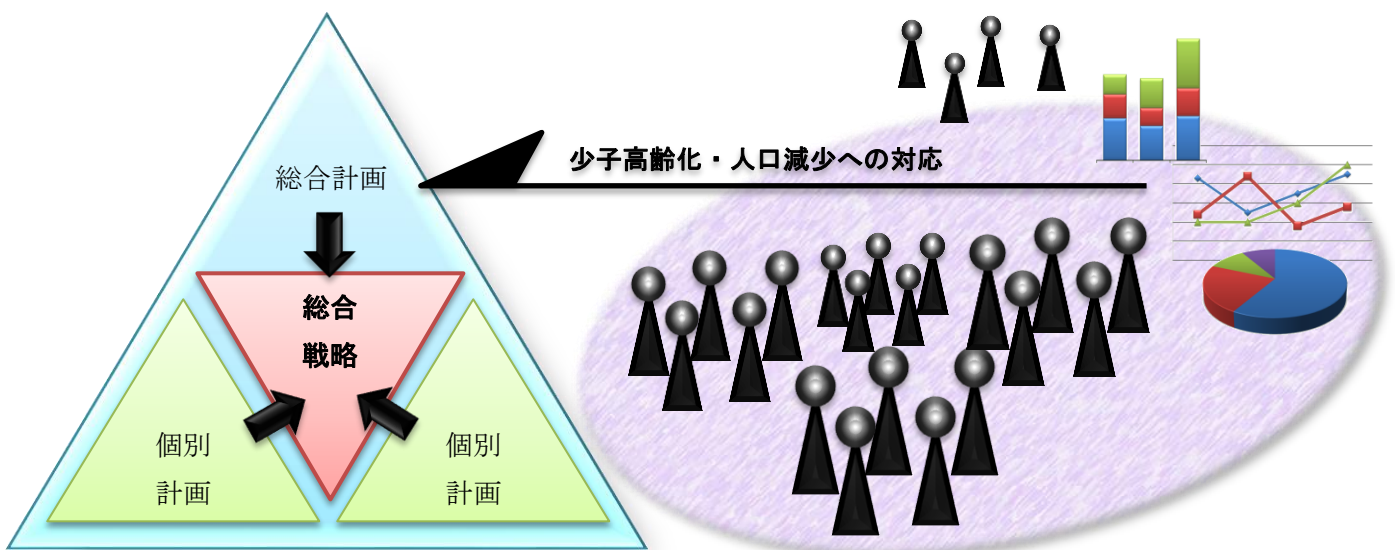
第2章 総合戦略

計画期間：令和2（2020）年度～令和6（2024）年度

1. なでしこサポート・人口対策プラン

(1)「健康都市やまと総合計画」との関係性

- ・平成31年2月、本市は、「健康都市 やまと」を将来都市像に掲げ、市政の大きな方向性を定めた「健康都市やまと総合計画」（計画期間：令和元年度～令和10年度）を策定しました。
- ・この総合計画が市の最上位計画となるため、「第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、総合計画に包含されるものとなり、人口減少対策として効果的と考えられる施策を整理し、体系化したプロジェクトとして位置づけます。
- ・プロジェクトとして明確化し、PDCAサイクルにより進行管理を行っていくことで、人口対策を実効性のあるものとしていきます。



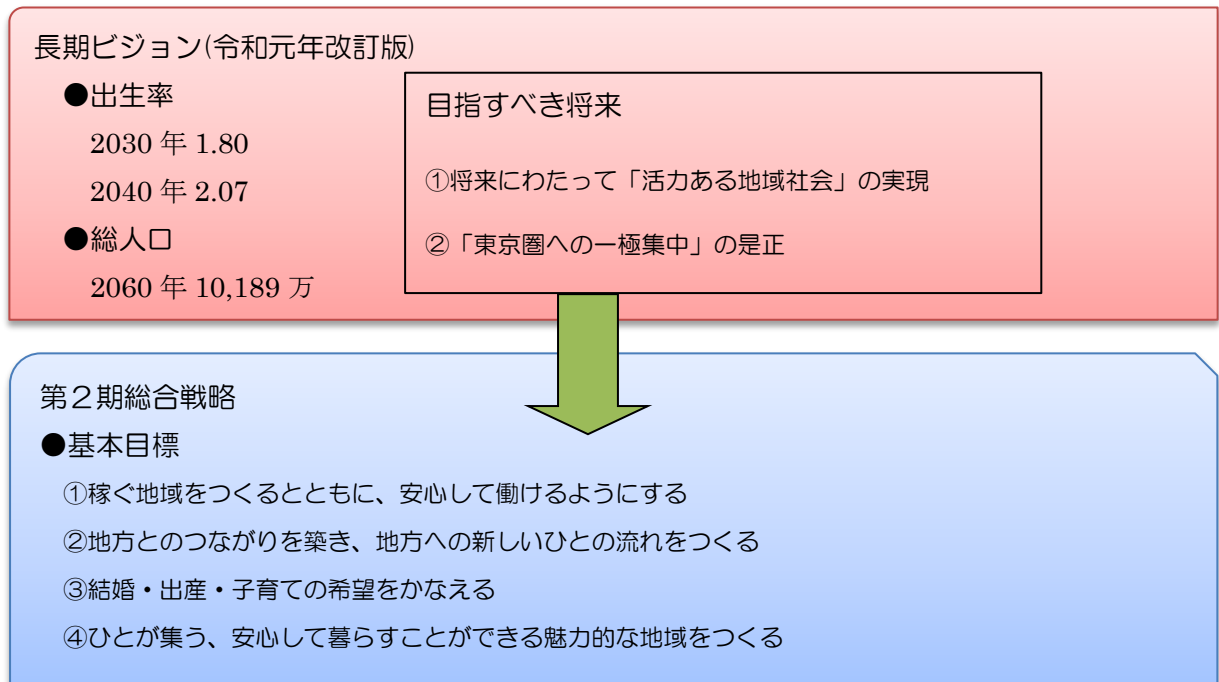
(2) 計画策定の基本的な考え方と体系

○基本的な考え方

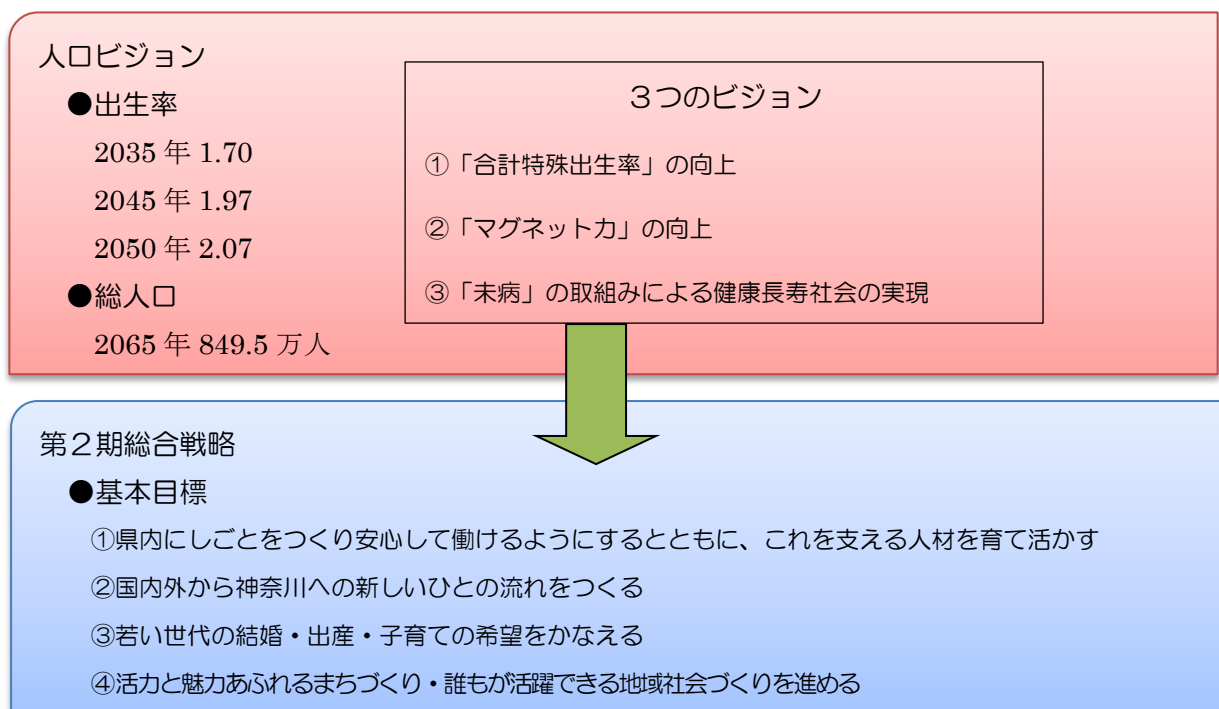
- ・第1期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略をベースとし、国及び神奈川県 of 総合戦略を踏まえながら、本市の特性やまちの魅力を活かした戦略としていきます。

○国・神奈川県 of 第2期総合戦略

<国>



<神奈川県 (素案) >



○大和市の総合戦略

- ・大和市では、総合計画のもと、まちづくりの機軸に「健康」を据え、人・まち・社会のすべての健康を達成し、市民生活を豊かにしていく「健康都市の実現」に向けた取り組みを推進しており、その方向性を基本としながら、本市の特性やまちの魅力を次のとおり整理し、戦略を展開していきます。
- ・社会増を促す施策は、日本全体でみると人口減少の解決を図る根本的な対策につながりにくいと考えられるため、主として「人の健康」領域の施策である若い世代の出産・子育ての希望をかなえる取り組みを進め、「自然増」を促していくことを基本とします。
- ・一方、主として「まちの健康」「社会の健康」領域である、都市機能を高める取り組みは、「選ばれるまち」となることにもつながるなど、「社会増」を促す効果があり、特に子育て世代の転出入は、年少人口の増減に大きな影響を与えます。
- ・そのため、「自然増」と、それを促す「社会増」に関わる取り組みを人口対策の両輪として積極的に進め、相乗効果を生み出していくことが、最も有効であると考えられます。
- ・また、こうした取り組みは、市民と行政が共に進めていくことが不可欠です。そのためには、この総合戦略に関わる全ての人たちが、毎日「楽しく」暮らせるようなまちをつくっていくことが重要であると考えます。
- ・こうした考えのもと、人口ビジョンに掲げた「健康な人口」などの実現に資する施策について、国や神奈川県等の総合戦略を踏まえながら、次のとおり「暮らしを楽しむ4つの基本目標」を戦略の柱とし、取り組みを展開していきます。

第2期人口ビジョン

●出生率

2030年 1.76

2040年 2.03

2050年 2.07

●総人口

2060年 22.9万人

健康な人口

☞総人口が将来にわたり20万人程度を保っている。

☞65歳以上人口のピークアウトの時期が早まり、年少人口・生産年齢人口の割合が早期に回復している。

☞大和市の北部・中部・南部で人口のバランスがとれている。

第2期総合戦略

●基本目標

- I. 子育てが楽しくなるまち
- II. 安全・安心で、時代を先取りしている楽しいまち
- III. 仕事や活躍の場がみつきやすく、生き生きと過ごせる楽しいまち
- IV. 都心に近く、ますます便利で暮らしが楽しいまち

第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略

～なでしこサポート・人口対策プラン～

I. 子育てが楽しくなるまち

- (1) こどもを望んだ時から、切れ目なくサポートを受けられるまちにする
 - ① 妊娠・出産・子育ての不安や悩みを軽減する
 - ② 妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担を軽減する
 - ③ 働くママ・パパへのサポートを充実する
 - ④ 子育て等に関する情報を分かりやすく伝える
- (2) やまとで生まれ、育ち、学べて良かったと感じられるまちにする
 - ① こどもが思いっきり遊べる場所を増やす
 - ② 未来につながる学びや体験を提供する
- (3) 結婚の希望に寄り添うまちにする
 - ① 結婚へとつながる効果的な支援等を検討する

II. 安全・安心で、時代を先取りしている楽しいまち

- (1) いつまでも健康でいられるまちにする
 - ① 健康寿命の延伸を図る
 - ② スポーツを推進する
- (2) 気軽に・楽しく外出できるまちにする
 - ① ぶらっと出かけたくなるまちにする
 - ② 移動しやすいまちにする
- (3) こどもから大人まで、いつまでも暮らしやすいまちにする
 - ① 地域の特性を活かし、「選ばれるまち」をつくる
 - ② 防災・防犯力、まちの安全性を高めるとともに、市民のつながりを強める
 - ③ 暮らしやすいまちをつくるため、新たな課題等へ柔軟に対応していく

III. 仕事や活躍の場がみつきやすく、 生き生きと過ごせる楽しいまち

- (1) 近くで働けるまちにする
 - ① 起業も含めた企業活動の振興を図る
 - ② 若年層等の就労をサポートするとともに、働くことの楽しさを伝える
 - ③ ワーク・ライフ・バランスなどを進める企業の支援等を行う
- (2) いつまでも・誰もが活躍できるまちにする
 - ① 経験や知識を活かせる場や機会を充実する
 - ② 誰もが自分らしい生活を送ることができるまちを目指す

IV. 都心に近く、ますます便利で暮らしが楽しいまち

- (1) やまとの魅力をより高める
 - ① このまちに住みたいと思えるイベントの開催
 - ② やまとの味覚の提供
- (2) やまとの魅力をより多くの人へ届ける
 - ① まちの魅力を積極的に発信する

(3) 基本目標と施策の内容

基本目標 I

子育てが楽しくなるまち

○基本的な考え方

人口減少の根本的な解決を図るためには、自然増を促す視点が不可欠です。また、地域に子どもがたくさんいることは、まちの活気の高まりにつながるとともに、子ども同士が関わり合うなかで、社会性を身につけたり、良い意味での競争心を養ったり、子どもの成長環境としても大切であると考えられます。

大和市では、子どもを望んだときが子育ての始まりと捉え、妊娠前から出産、子育て期までの切れ目ない支援体制を積極的に整えてきました。4年連続で保育所の待機児童ゼロを達成していることなど、充実した子育て環境を今後もさらに高めて、子育てを存分に「楽しめる」まちにすることで、出産や子育ての希望をかなえていきます。

子ども自身が「やまとで生まれ育って良かった」と実感できるまちにすることで、健やかな成長を支えていくとともに、まちへの愛着意識を醸成し、定住志向を高めることにもつなげていきます。

また、本市の婚姻率は全国、県全体と比べて高い水準にあることを踏まえ、結婚を希望する方への効果的な支援について検討を進めていきます。

○基本目標 I との関連が想定される事業

- ・子育て世代包括支援センター事業
 - ・母子保健相談支援事業
 - ・妊産婦・新生児等訪問事業
 - ・不妊治療費助成事業、不育症治療費助成事業
 - ・民間保育所建設・増設支援事業
 - ・公私連携型保育所等整備事業

 - ・既設公園等大規模改修事業
 - ・子育て支援センター運営事業
 - ・学力向上対策推進事業
 - ・小、中学校図書館教育推進事業
- など

○数値目標

項目	現状値	目標値 (R6:2024年)
年少(0~14歳)人口	29,363人	29,607人
保育所等の待機児童数(各年4月1日時点)	0人	0人
市民意識調査「こどもの個性や能力にあった教育が行われていると思う市民の割合」	39.6%	45.5%
婚姻率	5.6	5.6

▶▶ 個別目標1 こどもを望んだ時から、切れ目なくサポートを受けられるまちにす

① 妊娠・出産・子育ての不安や悩みを軽減する

- 「子育て何でも相談・応援センター」において、妊娠前から出産、子育て期までのあらゆる相談にワンストップで対応します。
- 「プレママ・パパ教室」や「やまとイクメン講座」等を展開するほか、「子育て何でも応援メール」として、出産を控えたご家庭や0歳のこどもを持つご家庭に向けて育児情報等のメールマガジンを配信するなど、出産前や子育てが始まってすぐの時期のサポートを行います。
- 産後においては、乳児全戸訪問を実施していくとともに、特に、産後うつ予防等に向けた支援を強化するため、産後健康診査や産後ケアを新たに実施していきます。さらに、多胎児の育児や、介護と子育てを同時に行う「ダブルケア」など、家庭の状況に応じた支援を進めます。
- 子育て支援センターや「こどもーる（つどいの広場事業）」を展開するとともに、保育所における地域育児支援事業など、地域と行政が一体となって子育て世帯を支援することなどにより、子育てへの安心感を醸成していきます。
- 障がいや発達に不安がある子どもとその家族に対し、各家庭の状況にあわせたきめ細やかな支援を行います。
- 子どもの健やかな成長のための基盤として、事故や災害など不測の事態から子どもの命や安全を守るための取り組みを進めていきます。
- 核家族化や少子化などにより、子どもと身近に触れ合う機会がないまま親になることも少なくないため、中学生の職業体験学習「トライワーク」や保育所における異年齢交流等を通じ、こどもの頃から子育てに関わる機会を創出していきます。

② 妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担を軽減する

- 妊婦健康診査や妊婦歯科健康診査の費用助成等を行うことで、安心して出産できる環境を整えるとともに、生まれてくる赤ちゃんの健康も確保していきます。
- 不妊治療費や不育症治療費の助成を行うなど、子どもを望む人が治療を継続できるよう、経済的負担を軽減します。
- 子どもの医療費を中学生まで全額助成（健康保険適用分）し、子どもの健全な育成や健康の増進を図るとともに、子育てにおける経済的負担の軽減も図ります。
- 第3子以降の出産費用や、市立小中学校等に通う第3子の給食費を助成し、より多くのこどもを望む人の経済的負担を軽減します。
- 国が少子化対策の一環として実施する、3～5歳児クラスの幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料の無償化を、適切に実施していきます。
- ひとりで子育てをしている家庭へ、家賃助成や相談支援などを行います。

③ 働くママ・パパへのサポートを充実する

- 待機児童ゼロを継続していくため、新たな保育施設の建設・増設を支援し、保育の受け皿を確保していくとともに、幼稚園を対象とした独自の送迎ステーション事業を展開するなど、保育ニーズに対する多様な選択肢を提供していきます。
- 大和駅至近に子育てを支援する新たな施設を整備し、公私連携型の低年齢児型保育所の運営や、送迎ステーション事業、一時預かり事業などを実施するなど、子育て支援のさらなる充実を図ります。
- 多様な保育ニーズに 대응していくため、休日保育や、病児保育と病児お迎えサービス、延長保育、幼稚園における一時預かり等を実施するとともに、保育コンシェルジュを配置し、それぞれの家庭の希望に沿ったサービスが受けられるようコーディネートしていきます。
- 放課後児童クラブを運営し、子どもの就学後も安心して働ける環境を提供します。

④ 子育て等に関する情報を分かりやすく伝える

- 子育て情報に関する専用のホームページの創設をはじめ、IT を活用するなど、市の施策等を子育て世代へ積極的に、分かりやすく伝えていきます。

K P I（重要業績評価指標）	現状値	目標値 (R6:2024年)
妊産婦・新生児等訪問事業	94.17%	100%
妊婦健康診査の平均受診回数	11.5回	14回
保育所等の定員（2・3号認定）	4,283人分	5,582人分
子育て専用ホームページの創設	—	創設

▶▶ 個別目標2 やまとで生まれ、育ち、学べて良かったと感じられるまちにする

① こどもが思いっきり遊べる場所を増やす

- 身近な公園でボール遊びが楽しめる空間を増やすとともに、「やまと公園」のリニューアルを行うなど、外で伸び伸びと遊べる環境を整えます。
- シリウスの「屋内こども広場」やポラリスのプレイルームなど、天候や季節の制約を受けることなく、こどもが思いっきり遊べる場所を確保していきます。

② 未来につながる学びや体験を提供する

- 学校図書館を活用した学習の推進や、家庭における読書活動の支援など、こどもが普段の生活における様々な場面で本に出会えるような環境の充実を図ります。
- 市立小中学校における英語教育や ICT 機器を活用した教育、論理的思考を育てるプログラミング教育を推進していくなど、多面的に教育環境の充実を図ります。
- 「放課後寺子屋やまと」や「放課後こども教室」の充実などにより、こどもが放課後において、異年齢間で交流する機会や、安全で安心して学び、遊べる「居場所」の提供に努めます。
- 学校生活を通じ、多様性を認め、他者を尊重する意識を育てることで、社会性を育んでいくほか、芸術鑑賞やこども体験事業などの実施により、こどもの豊かな感性や表現力などの醸成を図ります。

K P I (重要業績評価指標)	現状値	目標値 (R6:2024年)
市民1人あたりの都市公園面積	3.28 m ²	4.0 m ²
「図書館を使った調べる学習コンクール」の応募数	6,992 人	7,410 人

▶▶ 個別目標3 結婚の希望に寄り添うまちにする

① 結婚へとつながる効果的な支援等を検討する

- 結婚に関する意識調査等によりニーズを捉えながら、結婚へとつながる効果的な支援について検討を進めていきます。
- 市ホームページなどを活用し、婚活に関する情報等を発信していきます。

K P I (重要業績評価指標)	現状値	目標値 (R6:2024年)
結婚に関する意識調査の実施回数(計画期間中の累計)	—	1回

○基本的な考え方

人口減少とともに、今後、さらなる高齢化が進展する見通しのなかでは、健康寿命の延伸や介護予防に取り組む視点も重要です。市民の健康維持・増進を図っていくことが、これまで以上に大切になることから、様々な形で楽しく健康づくりに取り組める環境を整えていきます。

また、気軽に外出できる環境を整え、最も手軽な運動ともいえる「歩く」機会の創出を図ることなどは、健康づくりの観点からも重要な取り組みです。大和市が備えている平坦な地形・高い交通の利便性を、さらに高めていくことで、楽しく出かけることができるまちを実現していきます。

市民が安心して暮らしていくためには、自然災害への備えを充実させていくことはもちろん、防犯や交通安全など、地域の状況等を踏まえた取り組みを展開していくことが重要です。また、社会の変化が早い時代のなかで、暮らしやすいまちを実現していくためには、新たな課題が発生した時などに、柔軟かつスピーディーに対応していくことも大切です。

さらに、市全体の均衡ある発展を目指し、それぞれの地域が持つ特色に磨きをかけながら、子どもから大人まで、全てのライフステージで暮らしを満喫できるまちの実現を図るなど、人口の自然増と社会増の両面にアプローチしていく必要があります。

○基本目標IIとの関連が想定される事業

- 健康相談・教育事業
 - 大和市健康ポイント事業
 - 一般介護予防事業
 - 地域スポーツ推進事業

 - 図書館管理運営事業
 - コミュニティバス運行事業

 - 都市計画マスタープラン進行管理事業
 - 街頭防犯カメラ設置事業
 - 大和駅周辺防犯対策事業
 - 自治会活動支援事業
- など

○数値目標

項目	現状値		目標値 (R6:2024年)
健康寿命（平均自立期間）と平均寿命の差	男	1.63歳	差が短くなるよう取り組みます
	女	3.57歳	
市民意識調査「大和市は、公共交通機関を手軽に利用できると思う市民の割合」	76.5%		80.0%以上
年間犯罪認知件数	1,664件		1,465件

▶▶ 個別目標 1 いつまでも健康でいられるまちにする

① 健康寿命の延伸を図る

- ・シリウス内に整備した「健康都市図書館」において、血圧や骨健康度が測定できる機器等を備えた健康度見える化コーナーを運営するとともに、保健師や管理栄養士を配置して測定結果に対する助言を行うなど、シリウスを健康のランドマークとしながら、健康維持・増進の取り組みを進めます。
- ・健康ポイント事業や、チームで歩数目標を決めてウォーキングに取り組むウォーキングピックの開催などを通じ、市民が自ら健康づくりに取り組むことを習慣化できるよう促します。また、健康づくりに取り組む人の裾野を広げていくため、健康ポイント事業の対象年齢拡大なども検討していきます。
- ・本市の認知症の総合相談窓口「認知症灯台」において相談支援・保健指導を行うほか、早期発見、予防の取り組みを推進します。
- ・保健師・管理栄養士による地域訪問活動等を展開し、市民の生活習慣病・フレイル・介護予防に取り組むなど、保健事業と介護予防を一体的に推進していきます。
- ・市立病院は、地域の基幹病院として、関係機関との連携を進め、将来にわたり、子どもから大人まで市民に質の高い医療を提供できる環境を確保します。

② スポーツを推進する

- ・市内のスポーツ施設を良好な状態に保ち、快適なスポーツ環境を維持し、年齢や性別、障がいの有無などを問わず、すべての市民が暮らしのなかでスポーツに親しめる環境を整えていきます。
- ・女子サッカーを地域スポーツ振興の基軸に据えながら、ホームタウンチームや地域型総合スポーツクラブの活動を支援していくとともに、トップスポーツ観戦デーやスポーツ教室等で、様々なスポーツに触れ合えるよう取り組みを展開するなど、「する」「みる」「ささえる」「つながる」の4つの要素から、スポーツの推進を図ります。

K P I（重要業績評価指標）	現状値	目標値 (R6:2024年)
市民意識調査「自ら健康づくりに取り組む市民の割合」	62.3%	71.5%
週に1回以上スポーツをしている市民の割合	59.7%	66.0%

▶▶ 個別目標2 気軽に・楽しく外出できるまちにする

① ぶらっと出かけたくなるまちにする

- 「図書館城下町」を旗印に、本や読書に関わる機会を増やしていけるよう、市内に3館ある図書館を、既成概念にとらわれず、ゆっくりとくつろげる空間としていくとともに、目的がなくてもぶらっと立ち寄れる市民の「居場所」の充実を図っていきます。
- 泉の森や中央林間自然の森、上和田野鳥の森など、市内の貴重な自然を保全し、気持ちよく散策できる場所として活用していくほか、駅周辺をはじめとして、まちのにぎわいを感じながら歩くことを楽しめる空間を整えていくとともに、魅力的なイベント等を開催することにより、市民の外出機会の創出を図ります。

② 移動しやすいまちにする

- コミュニティバス「のろっと」、「やまとんGO」、そして、「地域と市との協働のりあい」を運行し、市民の利便性を高めていきます。
- 自転車通行帯やナビマークなどの充実を図るほか、試験導入しているシェアサイクルの拡大についても検討するなど、地形がフラットという大和市の特性を活かしながら、市民の気軽な移動をサポートしていきます。
- 歩道のセーフティアップやまちのバリアフリー化を進め、障がいのある方や高齢の方、ベビーカーを押している方でも歩きやすい環境を整えていきます。
- 移動しやすいまちのさらなる充実に向けて、徒歩、自転車、公共交通など市内の交通に関する現状を調査したうえで、新たな総合交通施策を策定します。

K P I（重要業績評価指標）	現状値	目標値 (R6:2024年)
図書館の年間来館者数	4,212,521人	4,213,000人
コミュニティバス利用者数	717,851人	740,000人

▶▶ 個別目標3 こどもから大人まで、いつまでも暮らしやすいまちにする

① 地域の特性を活かし、「選ばれるまち」をつくる

- 本市は、市街地の形成過程や歴史的背景等から、市域を北部、中部、南部の3つに分けられることなどを基本としたうえで、各地域における公共施設や鉄道駅、道路、緑地などの地域資源を活かし、選ばれるまちとなるよう、魅力を高めながら、市全体の均衡ある発展を目指します。

② 防災・防犯力、まちの安全性を高めるとともに、市民のつながりを強める

- 大規模地震や異常気象など、様々な災害に備え、情報の収集や市民への伝達手段の充実を図るほか、備蓄品や防災資機材の整備などを進めていきます。
- 住宅密集地を抱える本市においては、大規模地震に伴う火災の発生が大きな脅威となることを踏まえ、市民が初期消火に使うことができるスタンドパイプ消火資機材を整備するなど、自主防災組織、消防団の活動を支援し、地域における防災力の向上を図るほか、市域内の準防火地域の拡大等についても検討を行います。
- 防犯灯や街頭防犯カメラの増設を進めるとともに、特に、本市のメインエントランスとも言える大和駅周辺において集中的に設置を進めるほか、市民一人ひとりの協力や、防犯活動団体や関係機関との連携のもと、様々な防犯活動に取り組み、体感治安の向上を図るとともに、防犯意識を高めていきます。
- 人口減少に伴って増加することが見込まれる空き家について、地域の関係団体などと意見交換を行いながら、対策を進めていきます。
- こどもから高齢の方まで、それぞれの状況に合わせて交通安全の啓発を進めていくとともに、歩道の拡幅や交差点への車止めの設置を進めるなど、ソフト・ハードの両面から、交通安全への取り組みを進めていきます。
- 自治会活動への支援を行うとともに、市民活動拠点ベテルギウスの運営などにより、地域や市民の結びつきが強くなるよう取り組んでいきます。

③ 暮らしやすいまちをつくるため、新たな課題等へ柔軟に対応していく

- 少子高齢化や人口減少が進展するなかであっても、市民が暮らしやすいと感じられるまちにしていくため、課題の解消や新たな取り組みを、柔軟にそして迅速に進めいきます。
- AIの進化などに代表される革新的な技術については、市民サービス向上に寄与することを見極めながら、活用を図っていきます。

K P I（重要業績評価指標）	現状値	目標値 (R6:2024年)
大和市都市計画マスタープランの進行管理	1回/年	1回/年
街頭防犯カメラ設置台数	636台	1,000台
人口減少対策につながる新たな事業数（累計）	—	1事業

基本目標 Ⅲ

仕事や活躍の場がみつきやすく、 生き生きと過ごせる楽しいまち

○基本的な考え方

地域経済が活性化していくことは、まちのにぎわいはもちろん、雇用の確保にもつながるものです。また、身近な場所で働けることは、子育て世代をはじめとして、多くの人にとって魅力であり、計画の策定に先立って実施したアンケート結果からも、そうした傾向が伺えます。このため、交通利便性の高さや、「さがみロボット産業特区」内であるという条件を活かしながら、新たな企業の誘致や、既存企業の事業拡大への支援等に取り組み、市内産業の振興と、就労機会の充実を図ります。

平均寿命が延び、「人生100年時代」を迎えようとするなかにあっては、高齢の方をはじめ全ての市民が、いつまでも生き生きと過ごしていける環境を整えていくことが重要です。こうした考えのもと、健康都市大学のスタートなど、様々な形で地域の中に活躍の場を創出し、自身の経験や知識、スキルを生かしながら、各々の状況に応じて活躍できる環境を整えていきます。

○基本目標Ⅲとの関連が想定される事業

- ・企業活動促進支援事業
- ・さがみロボット産業特区促進支援事業
- ・若年者就労支援事業
- ・男女共同参画意識啓発事業

- ・健康都市大学事業
- ・シルバー人材センター支援事業
- ・地域支援・任意事業（高齢福祉関連） など

○数値目標

項目	現状値	目標値 (R6:2024年)
市内事業所従業者数	76,799人	78,700人
市民意識調査「高齢の人が地域で生き生きと活動していると思う市民の割合」	60.8%	65.0%

▶▶ 個別目標1 近くで働けるまちにする

① 起業も含めた企業活動の振興を図る

- ・「大和市企業活動振興条例」に基づき、新たな企業の立地や、市内企業の事業拡大を支援するなど、企業活動の活性化を図ります。
- ・ロボットに関わる研究開発や産業用ロボットの導入を支援するなど、「さがみロボット産業特区」に加入している本市ならではの工業支援に取り組みます。
- ・市内産業の振興・発展を担う大和商工会議所の運営を支援します。
- ・「やまと起業家支援スペース」を運営し、大和市内で新たに事業を始めたいと考えている方を支援することなどを通じて、市内産業の振興を図ります。
- ・「神奈川県事業承継ネットワーク」への参画などにより、中小企業の円滑な事業承継を促進し、市内産業の活力を維持していきます。
- ・商業戦略計画に示す方向性のもと、商店街、商店の魅力を高めようとする取り組みを支援し、市内商業の活性化を図っていきます。

② 若年層等の就労をサポートするとともに、働くことの楽しさを伝える

- ・若年者を中心とした就職セミナーや相談会などを開催するほか、ハローワークなどとも連携した就労支援を進めていきます。
- ・夢の教室や職業講話、職業体験などを通じて、小中学生へ夢を持つことの大切さ、仕事の素晴らしさや楽しさに関して理解を深めてもらう機会を提供していきます。

③ ワーク・ライフ・バランスなどを進める企業の支援等を行う

- ・女性の活躍やワーク・ライフ・バランスを推進する企業を表彰し、市内企業への啓発に取り組むことなどにより、男女がともに仕事や家庭の両立を実現できる環境づくりを目指していきます。
- ・経済産業省が制定した「健康経営優良法人認定制度」の認定を受け、従業員に向けた健康づくりに積極的に取り組む市内企業を支援します。
- ・小さなこどもを持つ親が、より身近な環境で子育てしながら働けるよう、事業所内保育施設の設置・運営を支援します。

K P I（重要業績評価指標）	現状値	目標値 (R6:2024年)
新規立地の優遇措置を活用する企業数（累計）	3社	6社
就職セミナー等の開催回数	20回/年	20回/年
大和市女性活躍及びワーク・ライフ・バランス推進企業賞の受賞企業数（累計）	2社	8社

▶▶ 個別目標2 いつまでも・誰もが活躍できるまちにする

① 経験や知識を活かせる場や機会を充実する

- 「健康都市大学」に象徴されるような、年齢を問わず、誰もが、自らの経験や知識、スキル等を活かして活躍できる場を提供するとともに、学びを通じた市民の新たな居場所づくり、市民同士のつながりの創出を図ります。
- シルバー人材センターへの支援を行うほか、市民活動センターを運営することなどにより、仕事や地域活動等を通じた市民の活躍を後押しします。

② 誰もが自分らしい生活を送ることができるまちを目指す

- 障がいの有無や年齢、性別等に関わりなく、一人ひとりの希望がかない、自分らしい生活を送ることができるような地域社会を構築していきます。

K P I（重要業績評価指標）	現状値	目標値 (R6:2024年)
健康都市大学「市民でつくる健康学部」の開講日数	—	363日／年
認知症サポーターとなっている市民の割合	6.2%	13.8%

○基本的な考え方

大和市は神奈川県のおぼ中央に位置し、非常に充実した鉄道や幹線道路などの交通網を使うことで、様々なスポットにアクセスしやすいまちです。さらに2019年には、市の中心を東西に横断する相模鉄道が都心への直通運転を開始するなど、利便性は一層高まっています。仕事、買い物、観光といった、生活のあらゆるシーンに対応可能な最高のロケーションを有する本市の「便利で暮らしが楽しいまち」としての魅力を生内外にPRしていきます。

市内には、文化創造拠点シリウスをはじめとした魅力的なスポットがたくさんあります。そして、市内にくまなく配置された子どもの遊び場や、自然、文化、スポーツなどを楽しめる様々な施設等は、充実したコミュニティバス網によって結ばれています。また、「大和市民まつり」をはじめ、「YAMATO ART100」、「全国ふるさとまつり うまいもの市」、「やまと de 紅白歌合戦」など四季を通じて多彩なイベントなども開催されています。

加えて、本市は2016年から4年連続で、保育所の待機児童ゼロを達成してきたことをはじめ、子育て支援や教育環境の充実にも積極的に取り組んでいます。

こうした本市の魅力を多くの方に発信することで、幅広い世代に「住みたいまち」、「住み続けたいまち」と感じていただきながら、30歳代の子育て世帯の転出超過傾向を抑制し、年少人口の増加へと結びつけ、まちの活力の維持を図っていきます。

○基本目標IVとの関連が想定される事業

- ・観光等促進事業
- ・大和市民まつり支援事業
- ・国際化推進事業
- ・市民朝霧市支援事業

- ・市政等PR事業
- ・イベント観光協会支援事業 など

○数値目標

項目	現状値	目標値 (R6:2024年)
市民意識調査「大和市内にずっと住み続けると回答する20~30代の市民の割合」	30.0%	36.0%
30歳代の社会増減（計画期間中の累計）	-119人	±0人

▶▶ 個別目標1 やまとの魅力をより高める

① このまちに住みたいと思えるイベントの開催

- ・「大和市民まつり」、「渋谷よさこい」、「YAMATO ART100」など、市内外から多くの人を集める魅力的なイベントの開催により、大和市を訪れる人を増やしていくとともに、「やまと de のど自慢」、「やまと de 紅白歌合戦」など、市民参加型のイベントの開催に取り組み、市民の地域への愛着意識を育んでいきます。
- ・多文化共生に向けた取り組みの一環として、「やまと世界料理の屋台村」や「やまと国際交流フェスティバル ハッピーフェスタ」など、外国の文化などに触れられるイベントの開催を支援していきます。

② やまとの味覚の提供

- ・朝霧市やタヤケ市などの運営を支援し、新鮮で安全な地場農産物の魅力を広めていくとともに、「全国ふるさとまつり うまいもの市」など、食をテーマにしたイベントの開催に取り組みます。
- ・市内の商業者が連携して行う地域ブランド商品等の開発を支援し、新たな魅力あるグルメの創出等を促していきます。

K P I（重要業績評価指標）	現状値	目標値 (R6:2024年)
観光イベントの総来場者数	1,079,301人	1,163,500人
朝霧市、タヤケ市、おさんぽマートの年間開催回数	152回	150回

▶▶ 個別目標２ やまとの魅力をより多くの人へ届ける

① まちの魅力を積極的に発信する

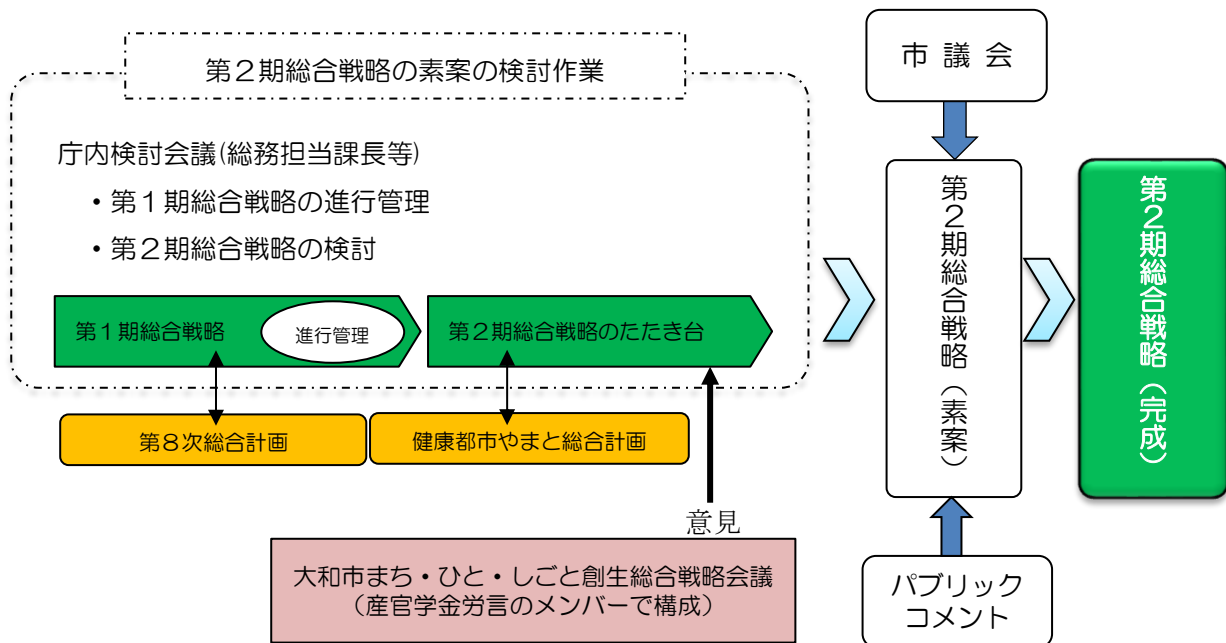
- 市内のどこにいても、概ね15分以内で駅に歩いて行けることや、都心をはじめ、海や山へもアクセスしやすい交通網が整っていることなど、本市が有する交通利便性の高さを市内外へPRしていきます。
- 充実した子育て・教育環境を、30歳代を中心とした子育て世帯に向けて発信していくこととあわせ、シリウスやボラリスなど魅力的な施設や、泉の森をはじめとした豊かな自然環境など、大和市の魅力を、より多くの方に届けていくことで、定住志向の向上も図っていきます。
- 大和市のブランディングに取り組むとともに、女子サッカーチーム「大和シルフィード」を支援することや、イベント観光協会と協力しながらフィルムコミッション事業を推進することなどにより、大和市の知名度の向上と、市民のまちへの愛着意識の醸成を図ります。
- イベントキャラクター ヤマトンを活用し、様々なイベント等を盛り上げていきます。

K P I（重要業績評価指標）	現状値	目標値 (R6:2024年)
市政PR専用ホームページの閲覧数	-	10,000回/年

2. 戦略の策定経過とPDCAサイクル

(1) 策定経過

○全体の流れ



○大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

- ・第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり、様々な分野の関係者等から専門的かつ総合的な意見を聴くことを目的として、大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を設置し、次のとおり、会議を開催しました。

☞第1回会議（令和元年10月29日 市役所5階・委員会室）

- （1）次期大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けて ほか

☞第2回会議（令和元年11月28日 市役所第一分庁舎・第2会議室）

- （1）次期大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画体系（案）について

☞第3回会議（令和2年3月）

- （1）第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略について

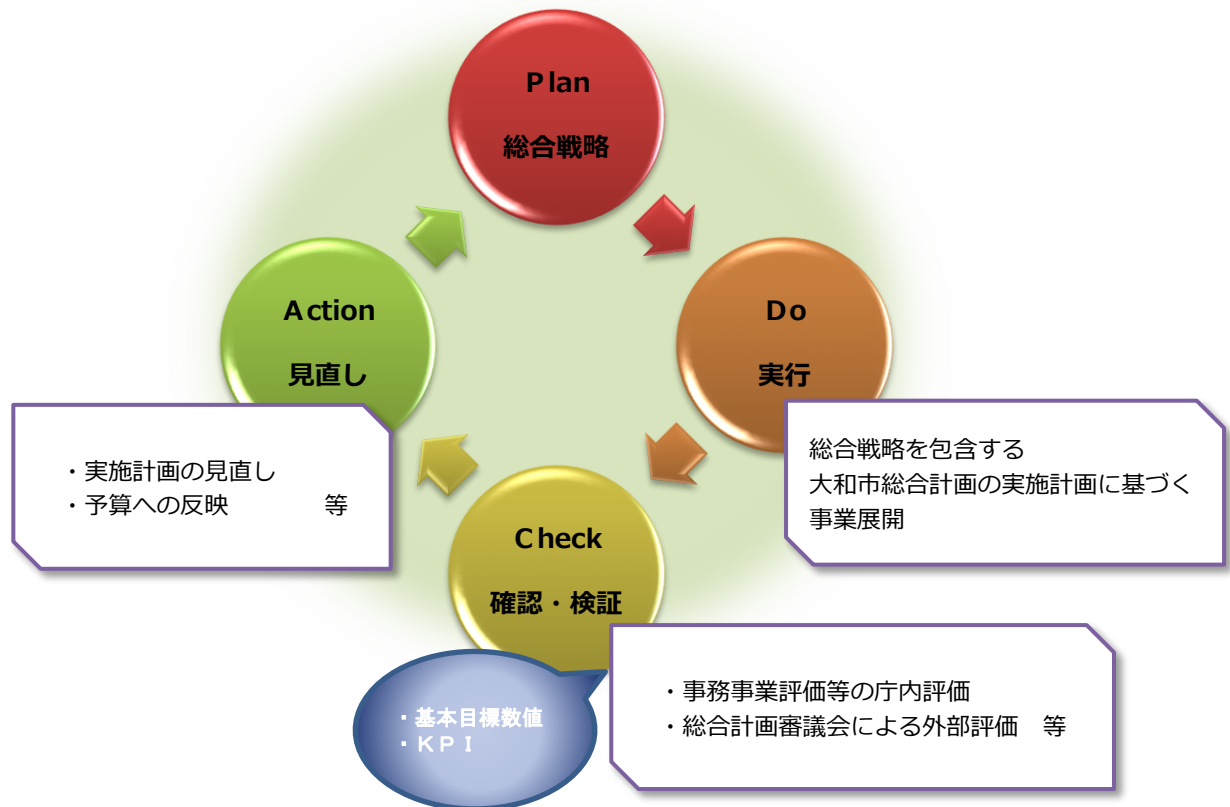
○窓口アンケート調査

- ・実施期間：令和元年8月19日（月）～11月18日（月）
- ・調査方法：市民課（分室含む）窓口に入居、転出届を提出しに来た方へ配布
- ・調査内容：転入・転出のきっかけ 等
- ・回答数： 転入…570件
転出…434件

(2) PDCAサイクル

- ・第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた施策等に関しては、基本目標ごとに掲げた数値目標やKPIの到達度を毎年検証していきます。

○サイクルの仕組み



○サイクルの効果



ここでは、「健康都市 やまと」と関わりが深い本市のこれまでの取り組みなどについて紹介します。

▼健康都市の取り組みと関わりが深い宣言

◎「健康都市 やまと」宣言

健康は、日々の生活の基本であり、幸福を追求するために、とても大切なものです。

都市で生活するわたしたち市民が、生き生きと暮らすためには、保健、福祉、医療などを通じて「人の健康」を守るとともに、安全で快適な都市環境が整う「まちの健康」、人と人とのあたたかな関係に支えられる「社会の健康」を育てていくことが重要です。

大和市は、市民一人ひとりの健康な生活の実現に向けた取り組みを進め、「健康都市」を目指すことを宣言します。

平成21年2月1日

◎「認知症1万人時代に備えるまち やまと」宣言

- ・ 超高齢社会を迎え、認知症になる人は急激に増加しており、大和市においても近い将来、その数は、1万人を超えるものと予測されます。
- ・ これからは、誰もが認知症にかかわる可能性があり、あらゆる世代、立場の人が協力しあい、認知症の人への理解を深め、その想いに寄り添っていくことが大切です。
- ・ 大和市は、認知症の人が住み慣れた地域で、人と人とのつながりを育みながら、自分らしく、安心して暮らし続けられるよう、様々な取り組みを進め、認知症1万人時代に備えます。

平成28年9月15日

◎「70歳代を高齢者と言わない都市 やまと」宣言

- ・ 「人生100年時代」を迎える超高齢社会では、一般に65歳以上を高齢者とする固定観念を変えていくことが必要です。
- ・ 年齢を重ねても、自らの健康を維持し、自立した生活を送れるよう努めている方、豊かな知識と経験を生かし、様々な役割を果たしている方など、一人ひとりが大和のかけがえのない存在です。
- ・ 支えを必要とする方には手を差し伸べながら、この世代の方々が、個々の意欲や能力に応じて、いつまでも生き生きと活躍していただきたいと考え、「70歳代を高齢者と言わない」ことを宣言します。

平成30年4月11日

▼国際的な取り組み

◎健康都市連合への加盟

- ・大和市は「健康」を基軸に据えた市政の推進に向け、平成20年に健康都市連合に加盟しました。健康都市連合は、WHO 西太平洋地域事務局の提案で2003年（平成15年）に発足し、各国の地方自治体、中央政府、NGO、民間組織、学術団体、国際機関などから構成されています。
- ・健康都市連合では、それぞれの地域特性に合わせて、人はもちろん、人を取り巻く環境も含めた両面から健康を増進するという取り組みを実践しており、この考え方のもとで加盟団体が協力し知識と経験を共有することが、大和市に住む人々の健康を改善するための有効な手段になると捉えています。

◎健康都市に関する上海市長コンセンサス等

- ・平成28年11月には健康都市連合都市として、次の理念を共有しました。
 - ◇ヘルスプロモーションに関する上海宣言～「国連持続可能な開発アジェンダ2030」の実現に向けて～
2016年11月21日から24日、我々は中国の上海において、「国連開発アジェンダ2030」と「国連の持続可能な開発目標」の達成に健康と福祉が決定的に重要であることを、公式に確認した。我々は、健康が、すべての人が等しく享受すべき権利であり、日常生活に不可欠な活力源であり、すべての国において社会で共有される目標であり、優先すべき政治課題であることを、確認した。「国連の持続可能な開発目標」(SDGs)は、健康に投資すること、全ての人々に格差なく保健サービスを提供すること、あらゆる年代の人々の健康格差を解消することを、我々に義務付けている。我々は誰一人取り残さない決意である。(抜粋)
 - ◇「健康都市に関する上海市長コンセンサス2016」
我々、2016年11月21日に上海に集った世界各地の100人以上の市長は、健康と持続的な都市化の発展は切り離せないものであるという認識を共有し、両者をともに推進すべくゆるぎない決意を持っている。我々はまた、健康と福祉が、「国連持続可能な開発のための2030アジェンダ」と国連の「持続可能な開発目標」の中核であることを認識している。(抜粋)

◎SDGs（持続可能な開発目標）

- ・SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」における2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。
- ・健康都市連合に加盟する大和市が進める、健康都市やまと総合計画の取り組みは、SDGs達成の方向性と軌を一にするものです。
- ・そして、平成28年11月の上記上海コンセンサスにおいては、SDGsの中でも、特に第3目標「すべての住民に良好な健康を」と、第11目標「都市と人々の住居空間をいかなる住民も排除せず、安全で復旧力を持ち、持続可能にする」が、健康都市の取り組みと関わりが深いことを確認しています。
- ・このため、本市におけるSDGsの推進については、総合計画から市民の健康を維持増進する観点で施策を抽出し、5つのリーディングプロジェクトを定めた「大和市健康都市プログラム」を中心としつつ、他の個別計画においても関連する施策や事業等を明らかにすることなどを通じ、取り組んでいきます。



